

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		1	観光あるき事業		一般会計	商工振興係	H24	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりをすすめる				
		取組	3-4-1	観光資源の発掘とネットワーク化の推進				
3	目的及び概要	阪急京都線沿線において、沿線自治体と鉄道事業者が実行委員会を作り、地域の魅力を発信していくことを目的とし、「阪急京都線沿線観光あるき」のPR事業やイベント等を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	170201観光推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.03	0.03	0.03	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費(A)		194	194	192	千円
			歳出(B)		200	200	200	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			394	394	392	
		市負担分(A)+(B)-(C)			394	394	392	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標
		観光あるき無料ガイドツアー実施回数		回	2	2	2	2
		観光あるき無料ガイドツアー参加者数		人	36	67	82	80
		観光あるきPRイベント回数		回	1	1	1	1
		観光あるきパンフレット発行部数		部	110,000	110,000	110,000	110,000
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	昨年度の申込状況が定員を上回ったことから、無料ガイドツアー（隠れキリシタンの里コース）の定員を増員した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		2	大阪ミュージアム関係事業		一般会計	商工振興係	H20	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりをすすめる				
		取組	3-4-1	観光資源の発掘とネットワーク化の推進				
3	目的及び概要	大阪のまち全体をミュージアムに見立て、魅力的な地域資源を発掘・再発見すること等によりまちの魅力を内外に発信することを目的とし、本市にある魅力的な地域資源を大阪ミュージアム登録物として登録し、登録物を活用した観光推進を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.02	0.01	0.01	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		129	65	64	千円
			歳出(B)		0	0	0	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			129	65	64	
		市負担分(A)+(B)-(C)			129	65	64	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		新規大阪ミュージアム登録物件数	件	0	1	0	1	
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		3	観光推進事業		一般会計	商工振興係	H17		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりをすすめる					
		取組	3-4-3	官民協働で観光事業を推進					
3	目的及び概要	観光振興を図り地域を活性化するため、市内の観光情報の発信を行う。また、各種観光事業を実施している観光協会に補助金を交付し自主的な運営を支援するとともに、その他の関連団体とも連携を図りながら観光事業を推進する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市観光協会事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	170201観光推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.80	0.80	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			5,160	5,160	5,128	千円
		歳出(B)			9,581	10,670	11,061	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	65	2	5	
		事業総経費(A)+(B)			14,741	15,830	16,189	
		市負担分(A)+(B)-(C)			14,676	15,828	16,184	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		観光協会への財政支援	千円	9,400	10,500	10,200	10,200	
その他の 活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成28年度に引き続き、「茨木フェスティバル」や「いばらき光の回廊」の事務局機能の強化をはじめ、連携性や業務効率の向上を図るため、市職員が1名出向した。 また、本市の地域資源の認知度や活用実態等を把握し、地域経済の活性化につながる観光施策を検討するため、「資源活用・地域経済活性化実態調査」を実施した。(平成28・29年度)		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	4,968千円(実態調査 委託料)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	茨木フェスティバル事業		一般会計	商工振興係	S48	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりをすすめる				
		取組	3-4-3	官民協働で観光事業を推進				
3	目的及び概要	市民意識の高揚とみんなの郷土づくりを推進し、市民の連帯感を高めるため、市・商工会議所・観光協会・青年会議所の4者協働で構成する茨木フェスティバル協会によりイベントを開催する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	170201観光推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.50	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		3,225	3,225	3,205	千円	
		歳出(B)		11,000	11,000	11,000		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		14,225	14,225	14,205		
		市負担分(A)+(B)-(C)		14,225	14,225	14,205		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		来場者数	千人	200	200	205	200	200
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	歳入の確保に向けて、官民協働のもと協賛金の増額に努めた。		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	いばらき光の回廊事業		一般会計	商工振興係	H12	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりをすすめる				
		取組	3-4-3	官民協働で観光事業を推進				
3	目的及び概要	市内のにぎわいを創出し、観光振興を図るため、市・観光協会・商工会議所・青年会議所・商業団体連合会で構成する実行委員会により、イルミネーション装飾及びPRイベントを実施する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)							
7	関連財務オンライン事業	170201観光推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.50	人/年	
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00				
		人件費(A)			3,225	3,225	3,205	千円	
		歳出(B)			26,100	26,100	26,100		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0			
			使用料・手数料等	0	0	0			
			その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)			29,325	29,325	29,305		
		市負担分(A)+(B)-(C)			29,325	29,325	29,305		
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標	
		来場者数		千人	476	866	844	900	850
		学官連携数		校	6	7	9	6	7
	その他の活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	商店街に実行委員会の資材(ツリー)を貸し出して活用いただいたほか、市内の団体等に参加を呼びかけ「イルミツリー創作コンテスト」を実施するなど、多様な主体と連携して、事業内容の充実を図った。また、歳入の確保に向けて、官民協働のもと協賛金の増額に努めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	地域魅力アップイベント創出育成事業		一般会計	商工振興係	H23	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりをすすめる				
		取組	3-4-3	官民協働で観光事業を推進				
3	目的及び概要	観光の振興及びブランド化を促進するため、観光客の誘致及び市の知名度向上に資するイベントを実施する事業に対し、経費の一部を補助する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市地域魅力アップイベント創出育成事業補助要綱						
7	関連財務オンライン事業	170201観光推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.08	0.08	人/年	
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00				
		人件費(A)		516	516	513	千円		
		歳出(B)		4,896	2,500	812			
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0	
				使用料・手数料等	0	0		0	
				その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)		5,412	3,016	1,325			
		市負担分(A)+(B)-(C)		5,412	3,016	1,325			
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標	
		補助申請件数		件	4	3	1	4	2
		参加者数(主催者発表)		人	88,600	42,000	35,000	50,000	40,000
		その他の活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		7	資源活用・地域経済活性化実態調査事業		一般会計	商工振興係	H28	H29	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりをすすめる					
		取組	3-4-3	官民協働で観光事業を推進					
3	目的及び概要	地域経済の活性化へ繋げる「茨木らしい観光施策」について検討するため、「資源活用・地域経済活性化実態調査」を実施する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業	170201観光推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付 嘱託・臨時		0.10	0.10	人/年
1	要した経費	人件費(A)		0	645	641	千円	
		歳出(B)			4,968	4,968		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金		0		0
				使用料・手数料等		0		0
				その他		0		0
		事業総経費(A)+(B)		0	5,613	5,609		
		市負担分(A)+(B)-(C)		0	5,613	5,609		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標
		観光スポット等来訪者調査回収数	件	-	410	2,572	2,400
		観光関連事業者調査回収数	件	-	-	29	80
		留学生ヒアリング調査人数	人	-	-	7	10
		産業交流に関する事業所調査	社	-	-	2	11
		その他の 活動実績等					

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等 8 産業振興アクションプラン推進事業	一般会計	商工振興係	H23	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	5 都市活力がみなぎる便利で快適なまち		
		施策	5-1 地域経済を支える産業をまもりそだてる		
		取組	5-1-3 商業の活性化		
3	目的及び概要	産業振興ビジョンに位置付けた「市内産業のあるべき姿」を実現するため、産業振興アクションプランの重点施策を中心に、一体的かつ継続的に取り組む。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)				
7	関連財務 オンライン事業	170103商工業振興事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.00	1.98	1.99	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費	人件費 (A)		19,350	12,771	12,756	千円	
		歳出 (B)		8,657	2,447	2,766		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		28,007	15,218	15,522		
市負担分 (A) + (B) - (C)		28,007	15,218	15,522				

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		スイーツフェア商品販売個数	個	10,093	11,912	8,274	13,000	14,300
		学生向け 起業セミナー 参加者数	人	—	—	22	40	90
		女性向け 起業セミナー (入門編) 参加者数	人	—	33	36	40	40
		女性向け 起業セミナー (実践編) 参加者数	人	—	—	16	20	20
		農商連携の推進に向けた交流会 実施回数	回	—	—	3	3	3
		その他の活動実績等	学生向け及び女性向け起業セミナーを実施したことで、起業に関心を持つ学生の増加や起業希望者の掘り起こしにつながった。 産業振興アクションプラン推進委員会において、プランの進捗についての確認・協議を行った。					

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	産業振興アクションプランに位置付けた「起業に触れる機会づくり」の新たな取組として、茨木商工会議所との共催により、「学生向けビジネスプラン作成セミナー」及び「女性向けステップアップセミナー」を実施した。学生向けの起業支援については、平成29年度のセミナー実施状況を踏まえ、平成30年度の実施形態の検討を行ったほか、市内大学との定期的な情報交換を行った。 また、農商連携の推進に向けて、農業者と事業者(飲食店経営者等)の交流会を実施した。		
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	商工会議所事業補助金 617,205円(起業セミナー)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-4	税源の確保と拡大

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		9	商工業振興補助事業		一般会計	商工振興係	S54		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる					
		取組	5-1-3	商業の活性化					
3	目的及び概要	市内の商業活性化を促進するため、商店街等が行う共同施設関連事業（施設・設備等の設置）、共同運営事業（活性化計画の策定、顧客利便施設の運営等）、イベント等にかかる事業経費の一部を補助する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市商店街・小売市場振興事業補助要綱、茨木市商店街街路灯維持管理事業補助要綱、茨木市中小企業人材育成支援事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	170104 商工業助成事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.30	0.30	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			2,064	1,935	1,923	千円
		歳出(B)			2,962	5,961	3,865	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			5,026	7,896	5,788	
		市負担分(A)+(B)-(C)			5,026	7,896	5,788	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		共同施設関連事業	件	0	4	2	6	
		共同運営事業	件	1	1	1	1	
		商店街街路灯維持管理事業	件	13	12	12	12	
		中小企業人材育成支援事業	件	0	3	0	8	
		イベント等事業	件	3	6	3	9	
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	経済の国際化に対応した企業活動を支援するため、中小企業人材育成支援事業の補助対象に「海外への事業の展開を支援する機関」が実施する研修を新たに加えた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		10	小売店舗改築（改装）補助事業		一般会計	商工振興係	H14	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる				
		取組	5-1-3	商業の活性化				
3	目的及び概要	市内の商工業施設の活性化を促進するため、市民等が市内で所有又は賃借している小売店舗等（小売業、飲食店、理・美容業、療術業）の改築・改装工事に対して、対象経費の1/2（限度額50万円）を補助する。 また、商店街や中心市街地での小売業・飲食業への業種転換や新規出店を行う場合も改築・改装費用の一部を補助する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）			アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市小売店舗改築（改装）事業補助要綱						
7	関連財務オンライン事業	170104 商工業助成事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		人件費（A）			645	645	641	千円	
		歳出（B）			5,223	4,873	6,318		
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（A）+（B）			5,868	5,518	6,959		
		市負担分（A）+（B）-（C）			5,868	5,518	6,959		
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績		H30年度目標
		相談件数		件	32	34	40	35	40
		補助件数		件	11	10	13	11	13
		補助金額		千円	5,223	4,873	6,318	5,500	6,500
		その他の活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		11	産業活性化プロジェクト促進事業		一般会計	商工振興係	H23	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
施策		5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる					
取組		5-1-3	商業の活性化					
3	目的及び概要	市内産業の活性化につながる民間の主体的な取組を促進するため、市内で事業を営むものが実施する、事業者や商品のPR事業、新製品開発を行う事業に対し、申請者からの事業提案に基づき、経費の一部を補助する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市産業活性化プロジェクト促進事業補助要綱、茨木市産業活性化プロジェクト促進事業募集要領						
7	関連財務 オンライン事業	170104 商工業助成事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.12	0.08	0.08	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			774	516	513	千円
		歳出(B)			1,817	500	126	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			2,591	1,016	639	
		市負担分(A)+(B)-(C)			2,591	1,016	639	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		受付件数	件	5	1	1	2	
		採択数	件	4	1	1	2	
その他の 活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	昨年度までは補助申請者の要件を「市内事業者を2人以上含む団体」としていたが、より活用しやすい制度とするため、「市内事業者(個人・法人)」単独での申請も可能とした。 また、補助金の概要や活用事例が分かるチラシを作成したり、中小企業庁が運営する中小企業・小規模事業者向けサイト「ミラサポ」に公募情報を掲載するなど、情報の発信に努めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		12	(仮称) 空き店舗利活用推進事業		一般会計	商工振興係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	地元産農産物のアンテナショップ等により、商店街における空き店舗の活用を促進する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.02	0.02	0.01	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		129	129	64	千円
			歳出(B)		0	0	0	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			129	129	64	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			129	129	64	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標
		アンテナショップ開設に係る相談件数	件	0	1	1	1
		空き店舗活用件数	件	0	0	1	1
		その他の 活動実績等					

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		13	企業立地支援事業		一般会計	企業支援係	H19	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる				
		取組	5-1-4	企業活動への支援				
3	目的及び概要	既存企業の市内での事業継続に資するため、企業訪問を通じて、企業が求める行政情報を把握・提供するとともに、企業支援のワンストップ窓口を設けるなど企業活動を支援している。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	170106企業立地支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.24	1.24	1.24	人/年	
				嘱託・臨時	0.20	0.20	1.00		
		人件費(A)			8,398	8,398	10,048	千円	
		歳出(B)			203	218	639		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			8,601	8,616	10,687		
		市負担分(A)+(B)-(C)			8,601	8,616	10,687		
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		企業訪問活動		件	100	110	108	110	110
		企業が活用できる支援制度集の配布		件	433	443	423	450	450
		市内企業の紹介等(市広報誌掲載)		件	6	6	6	6	6
		越境ECセミナーの開催		件	-	-	3	3	3
	その他の活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	重点施策の1つである「市内企業と世界をつなぐ」の実現に向け、市内事業者向けに越境ECセミナーを開催した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		14	企業立地促進奨励金事業		一般会計	企業支援係	H14		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる					
		取組	5-1-4	企業活動への支援					
3	目的及び概要	企業の立地や設備投資を促進することにより、地域経済の活性化を図るため、企業等が新たに取得した土地・建物・設備に課される固定資産税・都市計画税額相当額の2分の1を、奨励金として交付する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市企業立地促進条例 茨木市企業立地促進条例施行規則							
7	関連財務 オンライン事業	170106企業立地支援事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.40	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			2,580	2,580	2,564	千円
		歳出(B)			259,808	310,056	400,657	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			262,388	312,636	403,221	
		市負担分(A)+(B)-(C)			262,388	312,636	403,221	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		奨励金申請件数	件	36	36	38	34	
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		15	商工会議所事業補助		一般会計	商工振興係	H26	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる				
		取組	5-1-4	企業活動への支援				
3	目的及び概要	市内の新産業の創出・育成並びに既存産業の成長・発展を促進するため、茨木商工会議所が行う市内産業の総合的發展に資する事業に対して補助金を交付する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市商工会議所事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	170104 商工会議所事業補助金						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)			645	645	641	千円	
		歳出(B)			11,306	11,900	10,779		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			11,951	12,545	11,420		
		市負担分(A)+(B)-(C)			11,951	12,545	11,420		
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H27年度	H28年度	H29年度		
					実績	実績	実績	H30年度	
		補助対象事業		件	9	8	10	9	10
	その他の活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	創業支援事業者が連携した創業支援の取り組みが行いやすい体制を整えるため、補助対象事業に「創業支援ネットワーク事業」を加えた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		16	経営相談・指導事業		一般会計	商工振興係		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる				
		取組	5-1-4	企業活動への支援				
3	目的及び概要	市内の商店や企業の発展、創業希望者の開業を支援するため、経営アドバイザー（中小企業診断士）とともに、事業者への助言、指導等を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市非常勤職員の報酬等に関する条例						
7	関連財務オンライン事業	170103 商工業振興事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.16	0.16	0.16	人/年
		嘱託・臨時	0.40	0.40	2.00			
		人件費（A）		1,832	1,832	5,226	千円	
		歳出（B）		4,238	4,238	4,237		
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費（A）+（B）		6,070	6,070	9,463		
		市負担分（A）+（B）-（C）		6,070	6,070	9,463		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標	
		窓口相談・巡回訪問による助言・指導	回	260	362	386	280	
		まちゼミ・個店支援などへの助言・指導	回	13	9	9	15	
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		17	融資関連補助事業		一般会計	総務係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
施策		5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる					
取組		5-1-4	企業活動への支援					
3	目的及び概要	中小企業者の融資に係る負担の軽減を図り、中小企業の健全な発展と経営の安定を促進することで市内商工業の振興に資する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市中小企業融資信用保証料補助要綱・茨木市中小企業振興資金条例・茨木市商工業団体資金利子補給条例・茨木市商工業団体資金利子補給条例施行規則・茨木市中小企業公害防止施設整備資金融資利子補助要綱・茨木市小売商業活性化促進融資利子補助要綱・茨木市創業融資に係る利子補給金交付要綱						
7	関連財務 オンライン事業	170108 利子及び保証料助成事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.12	0.30	0.30	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)			774	1,935	1,923	千円
		歳出 (B)			5,486	4,191	6,678	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			6,260	6,126	8,601	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			6,260	6,126	8,601	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績 目標		H30年度 目標
		信用保証料補助金額	千円	5,355	3,360	4,805	5,300	6,117
		商工団体資金利子補給金額	千円	16	8	3	5	3
		創業融資利子補給金額	千円	115	823	1,870	2,400	3,248
		その他の 活動実績等	信用保証料補助や利子補給を実施することにより、中小企業者の金融費用の軽減が図られた。					

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		18	産業情報サイト運営事業		一般会計	総務係		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる				
		取組	5-1-4	企業活動への支援				
3	目的及び概要	商工業を中心とした市内企業の情報化を促進し、消費者の利便性の向上を図るため、産業情報サイトを整備し、サイト内において市内の商店や企業の業務内容や営業案内等を掲載して広く消費者等に情報発信を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市産業情報サイトの設置並びに管理及び運用に関する要綱						
7	関連財務 オンライン事業	170103 商工業振興事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.28	0.28	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			516	1,806	1,795	千円
		歳出(B)			141	141	4,344	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			657	1,947	6,139	
		市負担分(A)+(B)-(C)			657	1,947	6,139	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		登録事業者数	件	1,017	1,019	1,036	1,100	
	その他の活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成30年度からの公開に向け、サイトデザインを一新するとともに動画や商店街単位での情報発信機能を追加するなど、サイトのリニューアル作業を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	4,252千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		19	中小企業融資対策事業		一般会計	総務係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
施策		5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる					
取組		5-1-4	企業活動への支援					
3	目的及び概要	中小企業者の経営安定を図るため、大阪信用保証協会の100%保証による、茨木市中小企業振興資金融資と大阪府中小企業融資を軸にしている。また、セーフティネットに伴う市町村認定も行っている。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	中小企業信用保険法・大阪府中小企業融資制度要綱・茨木市中小企業振興資金条例・茨木市中小企業振興資金融資制度要綱						
7	関連財務 オンライン事業	170107 中小企業融資対策事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			3,225	3,225	3,205	千円
		歳出(B)			350,000	350,000	350,000	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			353,225	353,225	353,205	
		市負担分(A)+(B)-(C)			353,225	353,225	353,205	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		茨木市中小企業振興資金融資	件	5	1	4	15	
		大阪府融資制度	件	4	1	1	10	
		セーフティネットの市町村認定	件	91	53	72	100	
その他の 活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市内中小企業の設備投資の促進を目的とした茨木市中小企業設備投資応援資金の創設について検討を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		20	創業促進補助事業		一般会計	商工振興係	H15	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-2	時代の変化を見通した新しい産業をつくりそだてる				
		取組	5-2-1	地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成				
3	目的及び概要	本市における創業を促進するため、新たに営利を目的として創業する者に対して、テナント料（6か月又は12か月分・限度額 月額5万円）及び改装工事費の1/2（限度額50万円）を補助する。 また、中小企業経営アドバイザーとともに、事業計画の作成に関する指導等を行い、開業後の巡回訪問により状況把握に努める。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）			アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市創業促進事業補助要綱						
7	関連財務オンライン事業	170104 創業促進事業補助金						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.23	0.33	0.33	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		人件費（A）			1,484	2,129	2,115	千円	
		歳出（B）			8,402	8,546	13,863		
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（A）+（B）			9,886	10,675	15,978		
		市負担分（A）+（B）-（C）			9,886	10,675	15,978		
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標	
		相談件数		件	78	86	76	92	
		補助件数（改装工事費）		件	10	11	16	14	
		補助件数（賃借料）		件	17	19	23	25	
		巡回訪問件数		件	29	23	32	30	
		特定創業支援事業を受けたことの証明書発行件数		件	18	18	38	30	
		その他の活動実績等		経営アドバイザーによる個別相談を週2回実施し、事業計画作成の支援や創業・経営に関する個別の相談事項への対応を行った。					

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成30年度に向けて、市内における創業の促進および市内への起業志望者の誘致を図るため、創業促進事業補助制度の拡充及び大阪市内での起業セミナーの実施に向けた検討を行った。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		21	産学連携スタートアップ支援事業		一般会計	企業支援係	H26	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-2	時代の変化を見通した新しい産業をつくりそだてる				
		取組	5-2-1	地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成				
3	目的及び概要	市内中小企業者等の優れた技術の掘り起こし及びその実用化に向けた取組を促進することにより、本市の経済成長及びイノベーション創出に寄与することを目的とするため、大学の保有する研究成果・技術をもとにした産学連携の研究開発事業等に対して、その費用の一部を補助する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市産学連携スタートアップ支援事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	170104商工業助成事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.12	0.12	0.12	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)		774	774	769	千円		
		歳出(B)		8,507	6,174	8,066			
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0	
				使用料・手数料等	0	0		0	
				その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)			9,281	6,948		8,835	
		市負担分(A)+(B)-(C)			9,281	6,948	8,835		
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		申請件数		件	7	6	5	8	7
		産学連携交流サロン開催数		回	—	3	3	3	3
		産学連携スタートアップ支援事業を活用した製品・技術等の実用化数		件	1	1	0	2	2
		その他の活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	多くの中小企業者が活用しやすいものにするため、同一の補助対象事業で年度がまたがる場合は、3か年を限度とし、補助金額の限度額を3年間で1,000万円とする見直しを行った。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		22	バイオインキュベーション施設集積促進補助事業		一般会計	企業支援係	H20	H35
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
	施策	5-2	時代の変化を見通した新しい産業をつくりそだてる					
	取組	5-2-1	地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成					
3	目的及び概要	バイオインキュベーション施設の集積促進を図り、本市産業の振興に資するため、バイオインキュベーション施設の運営者が行うバイオインキュベーション施設集積促進事業を支援する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市バイオインキュベーション施設集積促進事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	170104 商工業助成事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.02	0.02	0.02	人/年
人件費(A)				129	129	128		
1	要した経費	決算額	歳出(B)		23,519	23,484	23,458	千円
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		23,648	23,613	23,586		
市負担分(A)+(B)-(C)		23,648	23,613	23,586				
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標	
		イノベーションセンター入居済室数(全19室)	室	19	19	19	19	
	その他の活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		23	バイオインキュベーション施設賃料補助事業		一般会計	企業支援係	H16	H35
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-2	時代の変化を見通した新しい産業をつくりそだてる				
		取組	5-2-1	地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成				
3	目的及び概要	バイオベンチャー企業の集積を図り、本市産業の振興に資するため、彩都ライフサイエンスパーク内の施設（彩都バイオインキュベータ、大阪府認定施設、彩都バイオインキュベーションセンター）に入居し、ライフサイエンス分野の研究開発を行うバイオベンチャー企業に、施設の賃料の一部を補助する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）			アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市バイオインキュベーション施設賃料補助要綱						
7	関連財務オンライン事業	170104 商工業助成事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人/年	
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00				
		人件費（A）			645	645	641	千円	
		歳出（B）			13,580	14,373	13,864		
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（A）+（B）			14,225	15,018	14,505		
		市負担分（A）+（B）-（C）			14,225	15,018	14,505		
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標	
		補助対象企業数		社	13	16	12	17	13
		バイオインキュベーション施設入居率（全62室）		%	98.4	98	100	100	100
	その他の活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		24	茨木市成長特区税制における事業計画認定等事務事業		一般会計	企業支援係	H25	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
	施策	5-2	時代の変化を見通した新しい産業をつくりそだてる					
	取組	5-2-3	特区制度などを活用した企業立地					
3	目的及び概要	地域経済の活性化及び持続的な発展に繋がる成長企業の誘致を図るため、市内の成長産業特別集積区域において、ライフサイエンス分野や新エネルギー分野などの事業を実施する企業の事業計画を認定し、当該企業の法人市民税や固定資産税の軽減を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市成長産業特区における成長産業の集積の促進及び国際競争力の強化に係る成長産業事業計画の認定並びに法人の市民税、固定資産税及び都市計画税の課税の特例に関する条例						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.04	0.04	0.04	人/年
			嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)			258	258	256	千円
		歳出(B)			0	0	0	
	決算額	歳入(C)	国・府支出金		0	0	0	
			使用料・手数料等		0	0	0	
			その他		0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			258	258	256	
		市負担分(A)+(B)-(C)			258	258	256	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績		H30年度目標
						実績	目標	目標
		認定事業者数	件	0	0	0	1	1
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		25	就職サポート事業		一般会計	労働福祉係	H21	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-3	就労支援と働きやすい職場づくりをすすめる				
		取組	5-3-1	就労の支援				
3	目的及び概要	就労支援などを行う関係機関と連携し、就職困難者等の職業的自立を目指すため、就職相談、講習会・セミナーの実施や職業訓練校等への誘導、合同就職面接会の開催など就職に向けた支援を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)							
7	関連財務オンライン事業	150101 労働福祉事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.82	1.97	1.92	人/年	
				嘱託・臨時	0.60	0.60	1.00		
		人件費(A)			12,939	13,907	14,407	千円	
		歳出(B)			7,439	6,467	6,499		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	3,586	2,575	2,832		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			20,378	20,374	20,906		
		市負担分(A)+(B)-(C)			16,792	17,799	18,074		
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標	
		相談カウンセリング件数		件	290	276	207	400	300
		就労支援フェア来場者数		人	357	310	357	650	650
		就職した人		人	80	76	74	100	100
	その他の活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	対象者の拡大を図るため、新規学卒者も参加できるよう、一般向け合同就職面接会の開催時期を5月から7月に変更した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-4	税源の確保と拡大

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		26	雇用促進奨励金事業		一般会計	労働福祉係	H21	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-3	就労支援と働きやすい職場づくりをすすめる				
		取組	5-3-1	就労の支援				
3	目的及び概要	市民の安定就労に資するため、市民を雇用した市内事業所に対し奨励金を交付する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市正規雇用促進奨励金交付要綱						
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.12	0.12	0.12	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
			人件費(A)		774	774	769	千円	
			歳出(B)		5,200	6,200	5,100		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	1,300	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
			事業総経費(A)+(B)		5,974	6,974	5,869		
			市負担分(A)+(B)-(C)		4,674	6,974	5,869		
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H27年度	H28年度	H29年度		
					実績	実績	実績	H30年度	
									目標
									目標
		その他の活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	安定就労の市民の増加を図るため、労働条件や市民要件等について、見直しを行った。また、勤労者の健康で豊かな働き方の実現を支援するため、従業員のワークライフバランスや両立支援等に取り組み市が働きやすい職場づくり推進事業所として認定した事業所に対する補助額の増額などの優遇について検討した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		27	障害者雇用奨励金事業		一般会計	労働福祉係	H6	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-3	就労支援と働きやすい職場づくりをすすめる				
		取組	5-3-1	就労の支援				
3	目的及び概要	障害者雇用を促進し、障害者の自立の助長と福祉の増進を図るため、障害のある市民を雇用する事業主に対して、奨励金を支給する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市障害者雇用奨励金支給要綱						
7	関連財務オンライン事業	150101 労働福祉事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.12	0.12	0.12	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)		774	774	769	千円		
		歳出(B)		2,550	2,430	1,405			
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0	
				使用料・手数料等	0	0		0	
				その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)		3,324	3,204	2,174			
		市負担分(A)+(B)-(C)		3,324	3,204	2,174			
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標	
		支給者数		法人	8	6	3	12	11
		雇用された障害者数		人	9	6	5	12	11
	その他の活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		28	雇用・労働関係セミナー及び労働に関する啓発事業		一般会計	労働福祉係	S60	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-3	就労支援と働きやすい職場づくりをすすめる				
		取組	5-3-2	働きやすい職場づくりの推進				
3	目的及び概要	健全な雇用関係の確立及び働きやすい職場環境の実現を図るため、セミナーを開催するとともに、公正な採用選考、障害者・高齢者雇用促進などの啓発活動を実施している。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	労働基準法等労働関係法令						
7	関連財務オンライン事業	150101 労働福祉事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.80	0.80	人/年
			嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)			3,870	5,160	5,128	千円
		歳出(B)			551	507	564	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			4,421	5,667	5,692	
		市負担分(A)+(B)-(C)			4,421	5,667	5,692	
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標
		研修会・セミナー開催回数		回	3	3	4	4
		リーフレット発行回数		回	4	4	4	4
		研修会・セミナー受講者数		人	99	91	161	190
	その他の活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	「働きやすい職場づくりセミナー」を大阪府との共催で実施した。府・市で役割分担をしたことにより、講師謝礼や人件費等が削減され、効率的な運営につながった。		
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	95千円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		29	茨木市勤労者互助会補助事業		一般会計	労働福祉係	S61	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
施策		5-3	就労支援と働きやすい職場づくりをすすめる					
取組		5-3-2	働きやすい職場づくりの推進					
3	目的及び概要	パートタイマーを含む従業員の福祉の増進、および事業所における雇用の安定を図るため、勤労者互助会が行う勤労者福祉増進のための事業に対し補助金を支給する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市勤労者互助会事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.06	0.06	0.03	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		387	387	192	千円	
		歳出(B)		5,000	5,000	5,000		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)			5,387	5,387		5,192
		市負担分(A)+(B)-(C)			5,387	5,387	5,192	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		福利厚生事業参加人数	人	178	178	154	190	
		会員数	人	1,332	1,290	1,342	1,310	
その他の 活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		30	勤労者スキルアップ支援セミナー		一般会計	労働福祉係	H21	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
施策		5-3	就労支援と働きやすい職場づくりをすすめる					
取組		5-3-2	働きやすい職場づくりの推進					
3	目的及び概要	勤労者の能力向上や勤労者福祉の増進を図るため、勤労者の知識・技能の向上、中小企業の人材育成につながるセミナーを開催している。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.03	0.06	0.06	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)			194	387	385	千円	
		歳出(B)			913	864	832		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			1,107	1,251	1,217		
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,107	1,251	1,217		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		セミナー数		回	4	4	3	3	2
		受講者数		人	92	57	63	90	60
その他の 活動実績等									

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		31	働きやすい職場づくり推進事業		一般会計	労働福祉係	H29	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
施策		5-3	就労支援と働きやすい職場づくりをすすめる					
取組		5-3-2	働きやすい職場づくりの推進					
3	目的及び概要	勤労者の福祉の向上を図るため、両立支援や福利厚生充実など働きやすい職場づくりに取り組む事業主に支援を行う						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市働きやすい職場づくり推進事業所認定制度実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付			0.08	人/年
				嘱託・臨時			0.00	
		決算額	人件費(A)		0	0	513	千円
			歳出(B)				17	
			歳入(C)	国・府支出金			0	
				使用料・手数料等			0	
				その他			0	
		事業総経費(A)+(B)			0	0	530	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	0	530	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		認定事業所数	件	-	-	2	2	4
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	働きやすい職場づくりに取り組む市内事業所のさらなる増加を図るため、新たなインセンティブの構築及び申請期間の拡大を検討した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		32	大規模・中規模小売店舗立地事務事業		一般会計	総務係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	大規模・中規模小売店舗の立地に関し、その周辺地域の生活環境を保持することを目的とし、大規模小売店舗及び中規模小売店舗の新設又は変更等の届出を受け付け、庁内関係各課間の調整及び意見集約等を行うとともに、施設設置者に対し適切な指導を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	大規模小売店舗立地法、茨木市中規模小売店舗出店指導要綱、ほか						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.32	0.32	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費 (A)		2,064	2,064	2,051	千円
			歳出 (B)		0	0	0	
			歳入 (C)	国・府支出金	209	81	804	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			2,064	2,064	2,051	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			1,855	1,983	1,247	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		大規模小売店舗届出 (法に基づく届出)	件	4	1	4	5	
		中規模小売店舗届出	件	3	1	4	4	
		委員会等検討会議開催	回	3	1	3	4	
その他の 活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	関係各課からの要望事項を調査する際、従来は紙で配布していたものを電子メールでの送付に変更したことにより、各課の要望事項を迅速に取りまとめることができるようになった。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		33	特定商工業者負担金賦課許可等事務		一般会計	商工振興係	H19	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市内商工業の振興を図ることを目的とし、商工会議所が事業所台帳の整備に必要な経費を負担金として事業者から徴収することに対し、市が負担金賦課の許可を与える。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	商工会議所法、大阪府地方分権推進制度実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.01	0.01	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
				人件費(A)		65	65	64	千円
				歳出(B)		0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金		25	35	26	
				使用料・手数料等		0	0	0	
				その他		0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)				65	65	64	
		市負担分(A)+(B)-(C)				40	30	38	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		申請件数		件	0	1	0	0	1
		その他の活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		34	工場立地法事務事業		一般会計	企業支援係	H19	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	工場立地が環境の保全を図りつつ、適正に行われるよう、工場立地法の規定に基づき、特定工場からの新設、増設等の届出を受理し、その内容の確認を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	工場立地法等						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.08	0.08	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			516	516	513	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			516	516	513	
		市負担分(A)+(B)-(C)			516	516	513	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		特定工場変更等届出	件	1	1	1	2	
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		35	茨木地区人権推進企業連絡会事務		一般会計	労働福祉係	S54	
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	大阪府公正採用選考人権啓発推進員制度の円滑な推進を図り、企業従業員の啓発の充実と就職の機会均等に資することを目的とする茨木地区人権推進企業連絡会の事務局として、従業員研修や推進員研修などを実施する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.40	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			2,580	2,580	2,564	千円
		歳出(B)			2	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			2,582	2,580	2,564	
		市負担分(A)+(B)-(C)			2,582	2,580	2,564	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		研修会 実施回数	回	8	8	8	8	8
		研修会 参加者数	人	165	148	154	240	180
		会員企業数	社	123	126	123	130	125
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		36	介護・福祉事業所人材確保支援事業		一般会計	労働福祉係	H24	
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	社会福祉分野における人材確保の機会及び求職者の就労機会の向上を図るため、市内介護・福祉事業所が求人説明会等へ出展する場合や、市内介護・福祉事業所で構成される団体が求人説明会等を開催する場合に経費を補助する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市介護・福祉事業所人材確保支援事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.05	0.05	0.05	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			323	323	321	千円
		歳出(B)			158	40	256	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			481	363	577	
		市負担分(A)+(B)-(C)			481	363	577	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		補助件数	件	4	2	4	6	
		補助事業の来場者	人	33	18	53	100	
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		37	労働団体関係事務		一般会計	労働福祉係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	労働環境の改善及び労働団体活動の活性化を図るため、労働関係団体からの要請等に対応するとともに、労働センターの団体登録事務を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市公の施設使用料免除団体審査会規則						
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.19	0.19	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			968	1,226	1,218	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			968	1,226	1,218	
		市負担分(A)+(B)-(C)			968	1,226	1,218	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		要請等の回数	回	3	4	4	4	4
		登録申請団体	団体	16	14	12	14	13
		利用件数	件	447	549	528	500	500
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		38	日雇健康保険事務		一般会計	労働福祉係	S49	
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	日雇特例被保険者の疾病、負傷若しくは死亡又は出産及びその被扶養者の疾病、負傷、死亡又は出産に関して保険給付を行い、もって国民の生活の安定と福祉の向上に寄与するため、日雇特例被保険者手帳・受給資格者証の交付・回収や健康保険印紙の手帳添付の確認など、日雇健康保険の保険給付に係る事務を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	健康保険法、健康保険日雇特例被保険者に係る指定市町村事務取扱要領						
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.08	0.08	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費 (A)		516	516	513	千円
			歳出 (B)		0	0	0	
			歳入 (C)	国・府支出金	10	13	17	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			516	516	513	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			506	503	496	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		取扱件数	件	132	163	196	195	
その他の 活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		39	労働関係機関事務		一般会計	労働福祉係	S44	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	関係機関の円滑な事業運営に資するとともに、各種事業における連携を推進するため、労働力の確保、就職支援などを行う次木雇用開発協会、おおさか人材雇用開発人権センターへの負担金交付や、その他関係機関との連絡調整等の事務を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.03	0.05	0.05	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		194	323	321	千円	
		歳出(B)		198	198	198		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		392	521	519		
		市負担分(A)+(B)-(C)		392	521	519		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		負担金交付件数	件	2	2	2	2	2
		負担金交付団体と連携した事業数	件	7	7	5	5	5
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	林業推進事業	一般会計	管理係		
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業	
	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち		
	施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる		
	取組	5-1-1	農林業の振興		
3	目的及び概要	公益的な機能を有する森林の健全な管理育成と、都市と農村の交流の場として森林空間の提供を行うほか、林業者団体が実施する森林整備作業に対し支援を行う。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	森林法、茨木市森林整備事業補助要綱			
7	関連財務オンライン事業	160201 林業振興事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.20	1.23	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	7,740	7,740	7,884	千円		
		歳出(B)	16,763	12,567	9,212			
		歳入(C)	1,670	1,701	1,215			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	24,503	20,307	17,096			
		市負担分(A)+(B)-(C)	22,833	18,606	15,881			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		森林整備事業補助	ha	13.8	14.4	13.47	16	10.28
		林道管理事務	m	11,768	11,768	11,768	11,768	11,768
		桜の苑開園	日	26	28	24	23	24
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	森林病害虫防除委託について、病害虫発生実績や原状を精査し、見直しを行った。		
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	△392千円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		2	林道維持事業		一般会計	管理係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	開設から20年以上たった林道7路線において、利用者の安全のための維持管理工事を継続的に行うことで、健全な林業の活性化を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市林道管理要綱						
7	関連財務 オンライン事業	160202 林道維持事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.34	0.34	0.34	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			2,193	2,193	2,179	千円
		歳出(B)			3,418	2,254	3,099	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			5,611	4,447	5,278	
		市負担分(A)+(B)-(C)			5,611	4,447	5,278	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績 目標		H30年度 目標
		アスファルト舗装等	m ²	0	29	37	30	215.7
		側溝・フェンス補修等	m	0	42	14	6	18
		落石防護柵工	m	36	0	0	0	0
		よう壁工	m	0	0	12	15	0
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	神安関係負担金事業		一般会計	管理係		
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	神安土地改良区が保有・管理する農業用水路は、都市化に伴い生活排水等が流入していることから、市が施設の改修等に対して応分の負担を行うことにより、住民の生活環境を守り、暮らしの安全・安心を目指す。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土地改良法						
7	関連財務 オンライン事業	160112 神安関係負担金事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.04	0.04	0.04	人/年		
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
				人件費(A)			258	258	256	千円
				歳出(B)			10,954	8,434	9,349	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金			0	0	0	
				使用料・手数料等			0	0	0	
				その他			0	0	0	
				事業総経費(A)+(B)			11,212	8,692	9,605	
				市負担分(A)+(B)-(C)			11,212	8,692	9,605	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標		
		水路安全柵改修		m	104	89	119	213	175	
		高瀬川水路整備		m	118	91	107	191	92	
		その他の活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	土地改良団体負担金事業		一般会計	管理係		
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	土地改良団体への負担を行うことで、農業生産基盤整備を推進する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土地改良法						
7	関連財務 オンライン事業	160113 土地改良団体負担金事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.70	1.10	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)			4,515	4,515	7,051	千円
		歳出(B)			1,265	1,250	1,250	
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			5,780	5,765	8,301	
		市負担分(A)+(B)-(C)			5,780	5,765	8,301	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		石河土地改良区	ha	22	22	22	22	22
	その他の活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	茨木市里山センター運営事業		一般会計	管理係	H18	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる				
		取組	6-2-2	自然資源の利用の推進				
3	目的及び概要	市民参加による自主的な里地里山の保全活動を推進するため森林ボランティアの人材育成と保全活動の拠点施設としての役割を持つ里山センターを、指定管理者制度により運営を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市里山センター条例						
7	関連財務 オンライン事業	160205 茨木市里山センター運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.40	0.48	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)			3,225	2,580	3,077	千円
		歳出(B)			8,514	8,282	9,224	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			11,739	10,862	12,301	
		市負担分(A)+(B)-(C)			11,739	10,862	12,301	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		利用者数	人	9,277	13,163	12,361	11,000	11,000
		施設利用実績	回	1,037	1,279	1,213	1,100	1,100
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	指定管理者の創意工夫により、里山まつりの円滑な開催を図るため、多くの来場者に対応するため警備員の増及び仮設駐車場等の対策を実施されたほか、北辰中学校跡地にオートキャンプ場を整備したことに伴い、里山里地体験イベントを実施し、里山センター及び周辺地域の魅力向上を図られた。また、来館者にはアンケートを実施し、施設や運営の問題点の把握に努め、サービスの向上に努められた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-2	指定管理者制度の適正な運用

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	北辰中学校跡地活用事業		一般会計	管理係	H26	—
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
施策		5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる					
取組		5-1-2	都市と農村の交流活動等による活性化					
3	目的及び概要	里山センターを含めた北辰中学校跡地において、地元のみならず、北部地域全体の活性化につながる跡地活用を検討し、整備を進める。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	16020101 林業振興事業 営事業		16021101 里山ふれあいオートキャンプ場整備事業		16020501 茨木市里山センター運		

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.32	0.48	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		3,225	2,064	3,077	千円	
		歳出(B)		5,292	0	4,197		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		8,517	2,064	7,274		
		市負担分(A)+(B)-(C)		8,517	2,064	7,274		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
その他の 活動実績等	旧北辰中学校跡地グラウンドにおいて、暫定的にオートキャンプ場を開催し、その中で事業の方向性の検討材料とするため、利用者にアンケート調査を実施した。							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	新規農業者養成事業		一般会計	推進係	H27	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる				
		取組	5-1-1	農林業の振興				
3	目的及び概要	農業の新たな担い手を確保し、持続的な農業の推進を図るため、大学や大阪府等と連携し、学生や青年等を対象とした農業体験教室を実施する。また、一定の営農技術を取得し、独立・自営就業するものに対し、国の給付金を活用して、農業経営をサポートする。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	農業人材力強化総合支援事業実施要綱、茨木市農業経営基盤強化促進基本構想、茨木市青年就農事業補助要綱、茨木市青年等就農計画の認定に関する要項						
7	関連財務オンライン事業	160103 農業振興事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.99	0.99	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		65	6,386	6,346	千円	
		歳出(B)		1,500	2,600	1,765		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	1,500	2,250		1,500
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		1,565	8,986	8,111		
		市負担分(A)+(B)-(C)		65	6,736	6,611		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		農業体験ファーム参加者	人	—	10	10	20	20
		人・農地プラン策定	件	1	2	2	2	2
		国の青年給付金の活用	件	1	2	1	4	3
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	有害獣対策事業		一般会計	推進係		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる				
		取組	5-1-1	農林業の振興				
3	目的及び概要	有害獣による農作物被害の防止を図るため、イノシシ・アライグマ等の捕獲活動の実施や有害獣防止柵・網の設置に対して助成を行い、農業経営の安定化と地域の活性化を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律・特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律、茨木市有害鳥獣防止施設実施事業補助要綱、茨木市有害獣捕獲事業補助要綱、大阪府農作物鳥獣被害防止対策事業補助金交付要綱						
7	関連財務オンライン事業	160103 農業振興事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.83	0.83	0.83	人/年
人件費(A)				6,554	6,554	6,580		
1	要した経費	決算額	歳出(B)		2,235	2,481	2,609	千円
			歳入(C)	国・府支出金	279	221	262	
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		8,789	9,035	9,189		
市負担分(A)+(B)-(C)		8,510	8,814	8,927				

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標
		アライグマ捕獲数	頭	19	52	59	60
		イノシシ・シカ捕獲数	頭	76	95	123	105
		有害獣柵設置	km	5	5	2	5
		その他の活動実績等					

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	有害獣(アライグマ)搬送業務委託について、実績に基づき見直しを行った。		
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	△400千円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	環境保全型農業推進事業		一般会計	推進係		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる				
		取組	5-1-1	農林業の振興				
3	目的及び概要	生産性・収益性の高い作物の奨励や栽培技術、営農指導を行い、エコ農産物の栽培や環境に配慮した環境保全型農業を推進することにより、市民に安心・安全な農産物を供給し、地産地消を推進する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市エコ農産物推進事業補助要綱、茨木市農空間活用事業補助要綱、大阪エコ農業推進基本方針						
7	関連財務 オンライン事業	160103 農業振興事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.33	0.24	0.24	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		2,129	1,548	1,538	千円	
		歳出(B)		455	532	687		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		2,584	2,080	2,225		
		市負担分(A)+(B)-(C)		2,584	2,080	2,225		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		エコ農産物栽培者数(補助実績)	人(組)	28	31	36	35	34
		エコ農産物栽培面積(補助実績)	アール	691	734	986	1,200	1,099
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		10	農業振興推進事業（遊休農地解消事業）		一般会計	推進係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
施策		5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる					
取組		5-1-1	農林業の振興					
3	目的及び概要	農業委員会等との連携や集落営農の組織化支援、農地中間管理機構を活用した新たな担い手とのマッチングを行い、遊休農地の解消を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠（法令・要綱等）	農地中間管理事業の推進に関する法律						
7	関連財務オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.56	0.56	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費（A）		2,580	3,612	3,590	千円	
		歳出（B）		0	0	0		
	決算額	歳入（C）	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費（A）+（B）		2,580	3,612	3,590		
		市負担分（A）+（B）-（C）		2,580	3,612	3,590		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績		H30年度目標
		遊休農地の解消（マッチング）	筆	4	3	18	10	30
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		11	農業振興推進事業（農空間活用事業）		一般会計	推進係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
施策		5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる					
取組		5-1-2	都市と農村の交流活動等による活性化					
3	目的及び概要	直売活動や都市と農村の交流活動を活性化させるため、新たな特産品の栽培・販売支援や農商連携を行い、地産地消の促進を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	農業振興地域の整備に関する法律、農業経営基盤強化促進法、茨木市農業経営基盤強化促進基本構想、茨木市農空間活用事業補助要綱、茨木市景観作物活用事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	160103 農業振興事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.89	0.89	0.89	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			5,741	5,741	5,705	千円
		歳出(B)			486	815	767	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			6,227	6,556	6,472	
		市負担分(A)+(B)-(C)			6,227	6,556	6,472	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		景観作物栽培	件	3	4	3	4	
		レンゲ米栽培面積(補助実績)	アール	306	594	618	981	
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		12	ふれあい農園管理事業		一般会計	推進係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる				
		取組	5-1-2	都市と農村の交流活動等による活性化				
3	目的及び概要	自然にふれあう機会と農業を体験する場を提供するため、市民農園の管理運営を行うとともに、開設数の増加により業務量が増大しており、事業費及び事務量の削減と市民サービス向上のため、平成31年度より指定管理者制度による運営を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市市民農園条例、茨木市市民農園条例施行規則、市民農園整備促進法						
7	関連財務 オンライン事業	160103 農業振興事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.20	0.20	人/年
				嘱託・臨時	0.40	0.38	0.38	
		決算額	人件費(A)		1,445	2,050	2,080	千円
			歳出(B)		1,368	1,279	1,083	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	4,210	4,171	4,043	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			2,813	3,329	3,163	
		市負担分(A)+(B)-(C)			-1,397	-842	-880	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		各ふれあい農園利用区画数	区画	227	227	224	227	
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		13	農業祭開催事業		一般会計	推進係		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる				
		取組	5-1-2	都市と農村の交流活動等による活性化				
3	目的及び概要	市内農林産物等を展示し、都市と農村の交流を図ることにより、農林業に対する市民の理解と認識を深めるとともに、農林業の健全な発展と農業・農村の活性化を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市農業祭実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	160103 農業振興事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.20	1.20	
		嘱託・臨時	0.04	0.04	0.04			
		人件費(A)			7,820	7,820	7,776	千円
		歳出(B)			5,788	5,780	5,777	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	788	780	776	
		事業総経費(A)+(B)			13,608	13,600	13,553	
		市負担分(A)+(B)-(C)			12,820	12,820	12,777	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		農業祭参加者	人	50,000	40,000	35,000	50,000	50,000
		出品数	点	974	693	639	1,100	800
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	品評会副賞額の見直しを行なった。		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	▲36千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		14	都市と農村交流情報発信事業		一般会計	推進係	H27		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる					
		取組	5-1-2	都市と農村の交流活動等による活性化					
3	目的及び概要	もぎ取り園などの体験型農園や直売所におけるイベントの開催等についての情報発信を行い、都市と農村の交流を促進し、農業の振興を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度		H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.11	0.11	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		65	710	705	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		65	710	705		
		市負担分(A)+(B)-(C)		65	710	705		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		広報誌掲載件数	件	15	16	16	24	
		HP掲載件数	件	16	15	15	24	
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		15	体験農園開設支援事業		一般会計	推進係	H27	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる				
		取組	5-1-2	都市と農村の交流活動等による活性化				
3	目的及び概要	農家等が農地を利用して体験農園や市民農園を開設し、都市住民に対する農業体験の場を提供する場合、市として農園開設についての相談やアドバイスを行い、市民農園等の開設を促進し、都市と農村の交流の推進を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	市民農園整備促進法、特定農地貸付法						
7	関連財務 オンライン事業	160103 農業振興事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.01	0.01	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			65	65	64	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			65	65	64	
		市負担分(A)+(B)-(C)			65	65	64	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標
		体験農園開設支援	件	0	0	0	12
		相談・アドバイス	件	5	2	5	15
		情報発信	件	2	2	2	12
	その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		16	生産調整推進対策事業		一般会計	推進係		
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	各農業者に対し、茨木市地域農業再生協議会が米の需要量による作付面積を割り当て、茨木全体の生産目標数量を調整することで、生産目標量を達成しながら、米以外の産地づくりを推進し、農家の活性化を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	経営所得安定対策等実施要綱、経営所得安定対策等推進事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	160104 生産調整推進対策事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.10	1.10	1.10	人/年
		嘱託・臨時	1.20	1.16	1.16			
		人件費(A)		9,495	9,415	9,487	千円	
		歳出(B)		1,465	1,437	1,436		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	1,465	1,437		1,436
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		10,960	10,852	10,923		
		市負担分(A)+(B)-(C)		9,495	9,415	9,487		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		経営安定対策	人	108	126	111	-	-
		営農計画申請戸数	戸	1,686	1,679	1,671	-	-
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		17	農業共済事業負担金事業		一般会計	推進係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	大阪府北部農業共済組合は、各市で実施していた共済事業を大和川以北の18市3町を区域として統合し、農業共済事業を実施しており、その運営経費を関係市町で負担することにより、農業経営の安定と農業生産力の発展を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	農業災害補償法						
7	関連財務 オンライン事業	160103 農業振興事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.01	0.01	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			65	65	64	千円
		歳出(B)			3,510	3,258	3,258	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			3,575	3,323	3,322	
		市負担分(A)+(B)-(C)			3,575	3,323	3,322	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績 目標		H30年度 目標
		水稻共済加入者	人	1,183	1,144	1,127	-	-
		園芸施設共済加入者	人	27	27	24	-	-
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		18	地域農政推進事業		一般会計	推進係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	活力ある農業者を支援することで、市民への安全・安心な農産物の供給と地産地消を推進し、農業労働力に応じた多様な担い手や認定農業者の育成に努める。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	農業経営基盤強化促進法、大阪府都市農業の推進及び農空間の保全と活用に関する条例、茨木市農業経営基盤強化促進基本構想						
7	関連財務 オンライン事業	160105 地域農政推進対策事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.29	0.40	0.32	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		決算額	人件費(A)			1,871	2,580	2,051	千円
			歳出(B)			161	132	26	
			歳入(C)	国・府支出金		51	129	56	
				使用料・手数料等		0	0	0	
				その他		0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			2,032	2,712	2,077		
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,981	2,583	2,021		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標		
		認定農業者(総数)	人	11	10	10	11		
		大阪版認定農業者(新規加入者数)	人	15	45	13	13		
	その他の 活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	視察研修に代わり、農業経営に関する研修会を庁舎で行わない研修に必要なバス借り上げ料の見直しを行なった。		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	▲94千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		19	都市農業振興事業		一般会計	推進係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	都市農業を推進するため、農機具及び農産加工等の共同利用化を進め、農業経営の改善を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市農業者支援事業補助要綱、茨木市大阪版認定農業者支援事業補助要綱、大阪版認定農業者支援事業補助金交付要綱						
7	関連財務 オンライン事業	160106 都市農業振興事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.12	0.08	人/年	
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00				
		人件費(A)			2,580	774	513	千円	
		歳出(B)			2,916	1,610	200		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	1,358	595	0			
			使用料・手数料等	0	0	0			
			その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)			5,496	2,384	713		
		市負担分(A)+(B)-(C)			4,138	1,789	713		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		大阪版認定農業者支援件数		件	2	1	0	1	1
		認定農業者及び農作業受託者支援件数		件	1	2	1	4	4
	その他の 活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		20	ダム周辺土地改良事業		一般会計	整備係	H13	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
施策		4-1	災害への備えを充実させる					
取組		4-1-6	安威川ダムによる治水対策					
3	目的及び概要	水源地域整備計画に基づき、安威川ダム周辺の土地改良事業を推進する。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	160114 農業用施設維持管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.32	0.32	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			2,064	2,064	2,051	千円
		歳出(B)			35,787	27,984	28,548	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	14,341	21,290	16,872	
		事業総経費(A)+(B)			37,851	30,048	30,599	
		市負担分(A)+(B)-(C)			23,510	8,758	13,727	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績 目標		H30年度 目標
		車作地区土地改良事業(一越ぎ)実施件数	件	1	1	1	1	0
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		21	農村総合整備事業		一般会計	整備係	H26	H33
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる				
		取組	5-1-1	農林業の振興				
3	目的及び概要	国・府の補助を受け、農作業道や水路等の基盤整備を実施し、営農環境を改善することにより農作物の生産効率を高める。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土地改良法、農山漁村地域整備交付金実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	160118農村総合整備事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.24	0.24	0.40	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		1,548	1,548	2,564	千円	
		歳出(B)		0	0	15,613		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	10,148		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		1,548	1,548	18,177		
		市負担分(A)+(B)-(C)		1,548	1,548	8,029		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		農村総合整備事業 実施件数	件	-	-	2	1	1
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		22	農業用施設等維持管理事業		一般会計	整備係	H1	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	適切な農業用施設の維持管理を実施することより、災害の未然防止を図るとともに営農環境の維持及び農業の活性化を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土地改良法						
7	関連財務 オンライン事業	160114 農業用施設維持管理事業、160117 農業用施設維持管理事務事業、160110 溜池維持管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.84	0.84	0.84	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)			5,418	5,418	5,384	千円	
		歳出(B)			12,981	26,420	12,516		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			18,399	31,838	17,900		
		市負担分(A)+(B)-(C)			18,399	31,838	17,900		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		農業用施設維持管理事業 実施件数		件	7	9	6	6	6
		確定測量面積		m ²	240	271	714	100	300
		その他の活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		23	土地改良補助事業		一般会計	整備係	S25	
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	農業従事者の高齢化や担い手不足は、依然として大きな課題であり、国・府の補助事業で採択できない小規模な農業用施設の整備に対して市が独自に補助を行い、施設の整備を促すことにより、営農環境を整えるとともに省力化を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市耕地事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	160115 農空間整備補助事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00	人/年		
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
				人件費 (A)			6,450	6,450	6,410	千円
				歳 出 (B)			16,587	14,025	14,922	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金			0	0	0	
				使用料・手数料等			0	0	0	
				その他			0	0	0	
				事業総経費 (A) + (B)			23,037	20,475	21,332	
				市負担分 (A) + (B) - (C)			23,037	20,475	21,332	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度		H30年度
						実績	目標	目標
		耕地事業 補助件数	件	10	13	15	11	11
	その他の活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		24	農林業施設災害復旧事業		一般会計	整備係			
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
章									
施策									
		取組							
3	目的及び概要	災害発生時に被災した農地や農業用施設に対し、国庫補助事業や市単独補助事業を活用し、速やかに、被災農地や農業用施設の原形復旧を行うことにより、営農環境の回復と農家経営の安定化を図る。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土地改良法、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律、激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律							
7	関連財務 オンライン事業	210201 農林業施設災害復旧事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.39	0.84	0.40	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			8,966	5,418	2,564	千円
		歳出(B)			83,773	59,925	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	60,510	35,449	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	13,119	12,523	0	
		事業総経費(A)+(B)			92,739	65,343	2,564	
		市負担分(A)+(B)-(C)			19,110	17,371	2,564	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		農地災害復旧事業(国庫補助)実施件数	件	47	28	0	-	9
		農業用施設災害復旧事業(国庫補助)実施件数	件	1	3	0	-	0
		市単独災害復旧事業 実施件数	件	51	20	0	-	2
	その他の活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		25	ため池防災減災事業		一般会計	整備係	H29	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
施策		4-1	災害への備えを充実させる					
取組		4-1-1	防災体制の強化					
3	目的及び概要	近年頻発する集中豪雨や大規模地震など自然災害に対応するため、ため池のソフト対策を推進する。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土地改良法 農村地域防災減災事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	160110 溜池維持管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付			0.28	人/年
				嘱託・臨時			0.00	
		決算額	人件費 (A)		0	0	1,795	千円
			歳出 (B)				7,857	
			歳入 (C)	国・府支出金			7,857	
				使用料・手数料等			0	
				その他			0	
		事業総経費 (A) + (B)			0	0	9,652	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			0	0	1,795	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績 目標		H30年度 目標
		ため池ハザードマップの作成	か所	-	-	3	3	13
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		26	緑化推進事業		一般会計	みどり係		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる				
		取組	6-2-1	都市とみどりの共存				
3	目的及び概要	都市緑化の推進により、緑豊かで潤いのある街づくりを図るため、公園及び民有地等に市と地域住民との協働で花と緑の輪を広げ、また、住宅等への生垣設置に加え、接道部での緑化や、緑化が困難な場合は壁面緑化についても助成制度を検討する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)							
7	関連財務オンライン事業	160209 緑化推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	1.40	1.60	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)			2,580	9,030	10,256	千円
		歳出(B)			10,558	9,568	8,373	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	1,081	1,447	1,376	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	720	800	619	
		事業総経費(A)+(B)			13,138	18,598	18,629	
		市負担分(A)+(B)-(C)			11,337	16,351	16,634	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標	
		花と緑の街角づくり推進事業の参加者数	人	1,842	1,758	1,782	1,800	
		民有地緑化助成事業の補助件数	件	2	3	1	15	
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	花と緑の街角づくり推進事業について、実施期間を基準に配付花苗数を一定削減する措置を継続することで、経費削減を図った。 七草展実施事業について、自生地の情報収集等に努めることで野草掲載数及び更新回数の増加につなげるとともに、投稿俳句についても市民団体へ積極的な参加を呼びかけ投稿数の増加を図った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		27	ホテル再生事業		一般会計	みどり係	S58	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる				
		取組	6-2-3	生物多様性の保全				
3	目的及び概要	公園における自然環境回復として、ホテルの生息環境を整え、保護し、生物と触れ合う機会を創出することで、自然環境や生物多様性に対する意識を向上させる。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	生物多様性基本法						
7	関連財務オンライン事業	160208 公園等維持管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		1,290	1,290	1,282	千円	
		歳出(B)		4,827	2,054	2,029		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		6,117	3,344	3,311		
		市負担分(A)+(B)-(C)		6,117	3,344	3,311		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		ホテル発生数	匹	120	390	120	120	120
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	ホテルの自生の検証に向けて、より効果的な天然林整備の手法を検討、実施し、ホテルの生息に適した環境に近づけた。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		28	緑の基本計画推進事業		一般会計	みどり係	H26	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる				
		取組	6-2-1	都市とみどりの共存				
3	目的及び概要	緑の将来像の実現に向けて、緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する目標や取り組み方針、施策等を定め、総合的かつ計画的に実施する。 (農とみどり推進課として、「緑の基本計画推進事業」の事務事業実績シートを平成29年度から作成したため、以下の「要した経費」は平成29年度分から記載している)						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)			アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	都市緑地法						
7	関連財務オンライン事業	160209 緑化推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付				1.40
		嘱託・臨時				0.00		
		人件費(A)		0	0	8,974	千円	
		歳出(B)				262		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金		0		
				使用料・手数料等		0		
				その他		0		
		事業総経費(A)+(B)		0	0	9,236		
		市負担分(A)+(B)-(C)		0	0	9,236		
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標
		緑の相談事業の相談件数		件	-	118	153	170
	その他の活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		29	市民参加型森林保全事業		一般会計	みどり係	H17	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
施策		6-2	バランスのとれた自然環境をつくる					
取組		6-2-2	自然資源の利用の推進					
3	目的及び概要	市民参加型の里山保全を推進することにより、美しい里山景観の復元や水源涵養能力など森林の持つ多面的機能を発揮させるほか、森林ボランティアを育成し、市民参加型の里山保全を推進する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	160203 市民参加型森林保全事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.80	0.80	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			5,160	5,160	5,128	千円
		歳出(B)			1,525	1,336	1,604	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	130	120	190	
		事業総経費(A)+(B)			6,685	6,496	6,732	
		市負担分(A)+(B)-(C)			6,555	6,376	6,542	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		受講者数	人	13	10	19	25	
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市内各所の市施設に募集チラシを設置するなど募集周知方法を工夫して受講者数の増加につなげた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		1	大気汚染防止法等関連事務事業		一般会計	指導係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ				
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全				
3	目的及び概要	工場・事業場の事業活動や建築物の解体等に伴うばい煙、揮発性有機化合物及び粉じんの排出を規制する等により、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	大気汚染防止法、大阪府生活環境の保全等に関する法律、茨木市生活環境の保全に関する法律、ダイオキシン類対策特別措置法、悪臭防止法						
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.69	0.89	0.50	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
			人件費(A)		4,451	5,741	3,205	千円	
			歳出(B)		457	687	232		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	2,708	3,386	2,436		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		4,908	6,428	3,437			
		市負担分(A)+(B)-(C)		2,200	3,042	1,001			
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		立入件数		件	84	94	86	80	80
		事業所煙道ばい煙行政測定		件	1	1	1	1	1
		アスベスト敷地境界行政測定件数		件	6	7	3	8	8
		その他の 活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		2	水質汚濁防止法等関連事務事業		一般会計	指導係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ				
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全				
3	目的及び概要	工場・事業場からの排水及び地下水浸透水について規制を行なうほか、生活排水対策を講じる等により、公共用水域及び地下水の水質の汚濁の防止を図り、もって市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	水質汚濁防止法、大阪府生活環境の保全等に関する法律、大阪府地下水質保全対策要領、茨木市生活環境の保全に関する条例						
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業 140306 検査・分析施設・機器整備事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.39	0.48	0.30	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)		2,516	3,096	1,923	千円	
		歳出(B)		1,291	1,525	1,192		
		歳入(C)	国・府支出金		721	660		625
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		0	0		0
	事業総経費(A)+(B)		3,807	4,621	3,115			
	市負担分(A)+(B)-(C)		3,086	3,961	2,490			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		立入件数	件	39	32	32	35	27
		工場排水等水質分析件数	件	18	18	13	12	10
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	騒音・振動規制法等関連事務事業		一般会計	指導係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
施策		6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ					
取組		6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全					
3	目的及び概要	工場・事業場の事業活動や建設工事に伴い発生する騒音及び振動を規制することにより、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	騒音規制法、振動規制法、大阪府生活環境の保全等に関する条例、茨木市生活環境の保全に関する条例						
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.69	0.84	0.60	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		4,451	5,418	3,846	千円	
		歳出(B)		97	168	45		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	746	685		652
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		4,548	5,586	3,891		
		市負担分(A)+(B)-(C)		3,802	4,901	3,239		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		立入件数	件	28	42	41	30	
		夜間パトロール件数	件	18	14	31	5	
		特定建設作業の届出件数	件	2,026	1,928	1,976	2,000	
その他の 活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	公害苦情・相談事務事業		一般会計	指導係		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
	施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ					
	取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全					
3	目的及び概要	大気・水質・騒音・振動などに関し、公害苦情及び相談を受けたときは、関係課と連携し、発生源事業所に対する改善指導を行い、良好な生活環境を保全する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、大阪府生活環境の保全等に関する条例、公害紛争処理法、茨木市環境基本条例						
7	関連財務オンライン事業	140303 指導・検査事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.10	1.28	0.88	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	7,095	8,256	5,641	千円		
		歳出(B)	29	74	15			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	7,124	8,330	5,656			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	7,124	8,330	5,656			
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標	
		苦情件数	件	44	46	47	50	
		苦情解決件数	件	41	41	36	45	
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		5	環境監視事務事業		一般会計	検査係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-1	いごちのよい生活環境をたもつ					
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全					
3	目的及び概要	市内の大気汚染、水質汚濁、騒音の状況を把握するため、大気常時監視や酸性雨調査、河川及び地下水の水質測定、一般環境及び道路沿道の騒音測定を行う。また、オキシダント緊急時等の際には、関係機関に通報連絡する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、環境基本法、地方自治法、大阪府生活環境の保全等に関する条例、茨木市環境基本条例							
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.91	1.97	1.47	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
	決算額	人件費(A)		12,320	12,707	9,423	千円	
		歳出(B)		11,674	11,453	10,871		
		歳入(C)	国・府支出金	160	160	160		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		23,994	24,160	20,294		
		市負担分(A)+(B)-(C)		23,834	24,000	20,134		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		水質分析検体数	検体	1,871	1,907	1,616	1,822	1,507
		酸性雨調査項目	検体	11	0	0	0	0
		大気環境の測定局数	局	4	4	4	4	3
		一般環境における騒音の環境基準達成率	%	83	97	94	90	95
		二酸化窒素の環境基準達成率	%	100	100	100	100	100
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	6	環境アセスメントに関する事務事業		一般会計	指導係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ				
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全				
3	目的及び概要	環境に著しい影響を及ぼすおそれのある開発事業の実施に当たり、事業が環境の保全に十分に配慮して行われるよう、環境影響評価の実施や各方面からの意見の反映を指導する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	環境影響評価法、茨木市環境基本条例、茨木市開発指導要綱、大阪府環境影響評価条例						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.01	0.01	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		65	65	64	千円
			歳出(B)		0	0	0	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			65	65	64	
		市負担分(A)+(B)-(C)			65	65	64	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		受付件数	件	0	0	0	-	
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		7	浄化槽の届出受理等事務事業		一般会計	指導係	H23	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ				
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全				
3	目的及び概要	浄化槽の設置、保守点検及び清掃について規制することにより、浄化槽による尿尿と雑排水の適正処理を図り、もって公共用水域等の水質の保全と公衆衛生の向上に寄与する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	浄化槽法						
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.46	0.59	0.25	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
			人件費(A)		2,967	3,806	1,603	千円	
			歳出(B)		13	54	16		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	855	736	886		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			2,980	3,860	1,619		
		市負担分(A)+(B)-(C)			2,125	3,124	733		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		立入件数		件	4	1	1	5	3
		届出件数		件	81	31	57	60	50
				その他の 活動実績等					

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	土壌汚染対策法等関連事務事業		一般会計	指導係	H14	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ				
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全				
3	目的及び概要	特定有害物質による土壌の汚染状況を把握するとともに、健康被害を防止するための措置を土地所有者等に指示することにより、市民の健康を保護する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土壌汚染対策法、大阪府生活環境の保全等に関する条例						
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.77	0.98	0.58	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			4,967	6,321	3,718	千円
		歳出(B)			59	62	16	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			5,026	6,383	3,734	
		市負担分(A)+(B)-(C)			5,026	6,383	3,734	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		立入件数	件	14	4	5	10	10
		届出件数(法・条例等に基づくもの)	件	70	65	58	55	55
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		9	環境基本計画推進事業		一般会計	政策係	H16	H36	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ					
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全					
3	目的及び概要	環境像である「心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち」の実現に向け、各主体がそれぞれのアイデアを持ち込み、情報交換や勉強会を行う場を設置し、施策の効果的な推進を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市環境基本条例							
7	関連財務 オンライン事業	140304 環境計画等推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.33	0.33	0.33	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
				人件費(A)	2,129	2,129	2,115	千円
				歳出(B)	81	99	99	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
				事業総経費(A)+(B)	2,210	2,228	2,214	
				市負担分(A)+(B)-(C)	2,210	2,228	2,214	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		環境審議会開催回数	回	1	1	1	2	
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	委員の改選にあたり、市民委員の選考方法を見直し、確かな未来ミーティング参加登録者のうち環境分野に興味がある方から1名を選考した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		10	専用水道等管理指導事務事業		一般会計	指導係		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
	施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ					
	取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全					
3	目的及び概要	専用水道等の施設において、指導・立入検査等を行うことにより、飲料水を原因とする健康被害の発生防止、拡大防止等の危機管理を適正に行い、もって市民の健康を保護することを目的とする。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	水道法、大阪府特設水道条例						
7	関連財務オンライン事業	140303 指導・検査事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			0	0	3,205	千円
		歳出(B)			0	0	1,435	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	398	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			0	0	4,640	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	0	4,242	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標	
		立入件数	件	0	0	40	40	
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸
	具体的事項

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		11	P R T R法等関連事務事業		一般会計	指導係	H24	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ				
		取組	6-1-2	新たな環境課題への対応				
3	目的及び概要	「特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律」（P R T R法）に基づき、特定化学物質の環境への排出量等の届出を事業者が行い、事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）			アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）			市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	特定化学物質の環境への排出量の把握等及管理の改善の促進に関する法律、大阪府生活環境の保全等に関する条例						
7	関連財務オンライン事業	140303 指導・検査事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.39	0.51	0.31	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		決算額	人件費（A）		2,516	3,290	1,987	千円	
			歳出（B）		0	0	0		
			歳入（C）	国・府支出金	430	485	425		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（A）+（B）			2,516	3,290	1,987		
		市負担分（A）+（B）-（C）			2,086	2,805	1,562		
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標	
		立入件数		件	3	3	1	4	3
		届出件数		件	104	118	103	95	95
		その他の活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		12	ライフサイエンス環境保全対策事務事業		一般会計	指導係	H14	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
2	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
	施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ					
	取組	6-1-2	新たな環境課題への対応					
3	目的及び概要	遺伝子組換え実験等を行うライフサイエンス系施設設置者に対し必要な規制を行うことで、地域住民の健康を守り、良好な生活環境を保全する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市生活環境の保全に関する条例						
7	関連財務 オンライン事業	1403303 指導・検査事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.70	0.10	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		3,870	4,515	641	千円
			歳出(B)		104	146	56	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			3,974	4,661	697	
		市負担分(A)+(B)-(C)			3,974	4,661	697	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標
		立入件数	件	10	9	17	14
		報告書受理件数	件	26	25	28	25
		協議書受理件数	件	7	5	8	5
その他の活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		13	ヒートアイランド対策事業		一般会計	推進係	H21	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる				
		取組	6-2-1	都市とみどりの共存				
3	目的及び概要	ヒートアイランド対策や環境意識の高揚のため、市内の学校等においてみどりのカーテンを設置するとともに、市民・事業者の取り組みに支援を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地球温暖化対策の推進に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	140304 環境計画等推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.15	0.15	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
			人件費(A)		968	968	962	千円	
			歳出(B)		1,032	1,002	1,086		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			2,000	1,970	2,048		
		市負担分(A)+(B)-(C)			2,000	1,970	2,048		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		市民モニターの人数(事業者等含む)		人	57	57	60	58	58
		学校等での取組施設数		施設	67	65	67	68	70
		その他の 活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		14	生きもの発見ガイドブックの作成		一般会計	推進係	H29	H29
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる				
		取組	6-2-3	生物多様性の保全				
3	目的及び概要	市内の様々な環境資源（動植物）の状況を、子どもを中心とする市民が観察する際に活用できる「生きもの発見ガイドブック」を作成し配布することで、生物多様性の保全に向けた環境意識の向上を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）	○	アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	生物多様性基本法						
7	関連財務オンライン事業	140318 生物多様性保全事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付			0.59	人/年	
				嘱託・臨時			0.00		
				人件費（A）		0	0	3,782	千円
				歳出（B）				2,247	
		決算額	歳入（C）	国・府支出金				0	
				使用料・手数料等				0	
				その他				0	
		事業総経費（A）+（B）				0	0	6,029	
		市負担分（A）+（B）-（C）				0	0	6,029	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標		
		自然観察リーフレット（小学校3・4年生用）	冊	-	-	10,000	10,000	-	
		自然環境調査ガイドブック（モニタリング調査用）	冊	-	-	200	200	-	
		その他の活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸
	具体的事項

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		15	河川体験型環境教育事業		一般会計	推進係	H27	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
施策		6-2	バランスのとれた自然環境をつくる					
取組		6-2-3	生物多様性の保全					
3	目的及び概要	子どもと保護者が実際に川に入り、水生生物を捕獲・観察・同定することで、生物多様性など環境意識を向上させる。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	生物多様性基本法						
7	関連財務 オンライン事業	140318 生物多様性保全事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.19	0.19	0.19	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		1,226	1,226	1,218	千円	
		歳出(B)		504	504	507		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		1,730	1,730	1,725		
		市負担分(A)+(B)-(C)		1,730	1,730	1,725		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		河川体験型環境教育事業参加者数	人	118	124	113	120	
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		16	ライフスタイルの省エネ化推進事業		一般会計	政策係	H13	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
施策		6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす					
取組		6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発					
3	目的及び概要	省エネ化を推進するため、イベントや広報媒体を活用して、省エネ活動につながる啓発を行うとともに、市民に省エネナビ（家庭用電力使用量測定機器）と環境家計簿の普及促進を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠（法令・要綱等）	地球温暖化対策の推進に関する法律 エネルギーの使用の合理化等に関する法律 茨木市省エネナビモニター事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	140304 環境計画等推進事業 140309 環境教育事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.47	0.47	0.52	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費（A）			3,032	3,032	3,333	千円
		歳出（B）			1,095	790	790	
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	0	274	58	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（A）+（B）			4,127	3,822	4,123	
		市負担分（A）+（B）-（C）			4,127	3,548	4,065	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		環境家計簿に関する市民講座開催数	回	8	6	16	10	18
		省エネナビ延べ貸出数	回	3	1	0	3	3
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		17	エコオフィスプランいばらき推進事業		一般会計	政策係	H11	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
施策		6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす					
取組		6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発					
3	目的及び概要	市自らが消費者・事業者として取り組むべき環境配慮を徹底し、環境への負荷の少ない職場づくりを行う。 平成25年3月にISO14001の認証を返上し、独自のPDCAサイクルである「エコオフィスプランいばらき（第4版）」に基づき、全庁的に取り組んでいる。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化等に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	140304 環境計画等推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.79	0.75	0.75	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		5,096	4,838	4,808	千円	
		歳出(B)		140	35	35		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		5,236	4,873	4,843		
		市負担分(A)+(B)-(C)		5,236	4,873	4,843		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		温室効果ガス排出量(二酸化炭素換算)	t	81,292	82,241	83,935	75,222	
その他の 活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	現在取り組んでいる「エコオフィスプランいばらき（第4版）」の目標年度となったことから、数値目標や取り組みの評価方法を見直した新たな「エコオフィスプランいばらき（第5版）」を策定した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		18	「COOL CHOICE」推進事業		一般会計	推進係	H29	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
施策		6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす					
取組		6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発					
3	目的及び概要	政府が地球温暖化対策として、また本市においても市長を先頭に積極的に推進していくこととしている「COOL CHOICE」について、市民自らが実施する取組を募集し、優秀な取組については、HP・チラシ等に掲載することで、より広く効果的な啓発を図る						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地球温暖化対策の推進に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	140304 環境計画等推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付			0.44	人/年
				嘱託・臨時			0.00	
		決算額	人件費(A)		0	0	2,820	千円
			歳出(B)				69	
			歳入(C)	国・府支出金			54	
				使用料・手数料等			0	
				その他			0	
		事業総経費(A)+(B)			0	0	2,889	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	0	2,835	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		COOL CHOICE CHALLENGE等啓発事業実施回数	回	-	-	1	1	
		イベントにおける出展等啓発回数	回	-	-	3	3	
		その他の 活動実績等	広報誌、SNSでの啓発					

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸
	具体的事項

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		19	環境教育・啓発事業		一般会計	政策係	H7	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす				
		取組	6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発				
3	目的及び概要	将来を担う子どもたちをはじめとする幅広い市民を対象に、環境に関する学習会・研修会・観察会等を開催し、環境保全意識を高め、環境行動につなげていく。実施にあたっては、市が直接実施するほか、環境教育ボランティアや市内環境保全活動市民団体と協働する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	140309 環境教育事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.95	0.95	0.95	人/年
人件費(A)				6,128	6,128	6,090		
1	要した経費	決算額	歳出(B)		684	1,488	1,375	千円
			歳入(C)	国・府支出金	0	11	56	
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		6,812	7,616	7,465		
市負担分(A)+(B)-(C)		6,812	7,605	7,409				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		テーマ設定型環境教育講座開講数	回	3	3	2	3	3
		こどもエコクラブ登録者数	人	69	104	84	110	100
		環境教育ボランティア・サポーター登録人数	人	56	66	65	60	70
		小学校向け環境学習プログラム活用校	校	17	16	13	18	16
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		20	エコポイント制度実施事業		一般会計	推進係	H27		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす					
		取組	6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発					
3	目的及び概要	環境基本計画の環境像である「心がけから行動へ」一歩踏み出すよう促すため、環境教育への参加、省エネ行動などの環境配慮行動を行なった市民に対し、エコポイントを発行し、指定物品との交換等できる制度を実施し、環境と地域の活性化の好循環をめざす。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律							
7	関連財務 オンライン事業	140304 環境計画等推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.32	0.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		968	2,064	3,205	千円
			歳出(B)		0	4,680	582	
			歳入(C)	国・府支出金	0	218	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			968	6,744	3,787	
		市負担分(A)+(B)-(C)			968	6,526	3,787	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		エコポイント付与回数	回	—	6,389	8,553	7,100	9,000
その他の 活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	エコポイントの景品や対象行動の提供をしていただく協賛事業者を募集し、10事業所から景品の提供を受けた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		21	環境フェア開催事業		一般会計	政策係	H10	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
	施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす					
	取組	6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発					
3	目的及び概要	本市の環境の現状などをわかりやすく提供し、これからの市域環境を市民とともに保全・創造する契機の間とするため、市民団体や事業者の参画のもと、市民一人ひとりが取り組むべきことを、催し物などを通じて分かりやすく紹介し、環境への理解を深める場とする。市が、事業実施に伴う会場設営費や運営経費などを負担する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律						
7	関連財務オンライン事業	140302 環境啓発推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.40	人/年	
			嘱託・臨時		0.00	0.00	0.00		
			人件費(A)		3,225	3,225	2,564	千円	
			歳出(B)		6,252	6,290	5,550		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金		0	5,646		5,042
				使用料・手数料等		0	0		0
				その他		0	0		0
		事業総経費(A)+(B)			9,477	9,515	8,114		
		市負担分(A)+(B)-(C)			9,477	3,869	3,072		
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		屋内行事参加団体数		団体	29	30	35	-	-
		フリーマーケット応募者数		人	149	153	140	-	-
	その他の活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	環境フェアをより一体感のあるイベントとするため、クリエイトセンターの借り上げ部分を見直した。		
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	見直しによる節減経費：740千円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		22	地球温暖化対策実行計画等推進事業		一般会計	推進係	H25	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす				
		取組	6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発				
3	目的及び概要	「地球温暖化対策実行計画」の効果的な推進のため、環境審議会の地球温暖化対策推進部会による計画の進行管理を行うとともに市民・事業者等との意見交換の場を設ける。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	地球温暖化対策の推進に関する法律 エネルギーの使用の合理化等に関する法律 茨木市環境審議会規則						
7	関連財務オンライン事業	140304 環境計画等推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.68	0.68	0.50	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		4,386	4,386	3,205	千円	
		歳出(B)		217	177	45		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	110		9
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		4,603	4,563	3,250		
		市負担分(A)+(B)-(C)		4,603	4,453	3,241		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		地球温暖化対策推進部会開催回数	回	1	1	1	2	1
		プラットフォーム開催回数	回	1	3	1	2	1
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		23	太陽光発電システム等導入推進事業		一般会計	推進係	H16	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす				
		取組	6-3-2	再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進				
3	目的及び概要	再生可能エネルギーの普及促進や省エネ、省CO2を推進し、環境負荷の軽減を図るため、太陽光発電システム、太陽熱利用システムを設置した市民及び家庭用燃料電池を太陽光発電システムと同時に設置（申請）した市民にその経費の一部を補助する。また、公共施設への再生可能エネルギーの効果的な導入のため、国の施策や補助金等の活用を検討し、施設担当課への情報提供を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）			アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市住宅用太陽光発電システム等設置事業補助要綱						
7	関連財務オンライン事業	140317 省エネ・新エネ推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.95	0.78	0.48	人/年	
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00				
		人件費（A）		6,128	5,031	3,077	千円		
		歳出（B）		18,892	17,209	5,490			
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	0	0		0	
				使用料・手数料等	0	0		0	
				その他	0	0		0	
		事業総経費（A）＋（B）		25,020	22,240	8,567			
		市負担分（A）＋（B）－（C）		25,020	22,240	8,567			
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標	
		申請件数	太陽光発電システム	件	242	206	104	290	200
		申請件数	家庭用燃料電池等	件	216	212	23	140	100
	その他の活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	家庭用燃料電池は太陽光発電システムと同時に申請のみを補助対象とした。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		24	省エネ・省CO2設備導入補助事業		一般会計	推進係	H24	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
施策		6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす					
取組		6-3-2	再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進					
3	目的及び概要	省エネルギー改修を実施する中小企業者に対し、市が補助金を交付することにより省エネルギー設備及び新エネルギー利用設備の普及並びに二酸化炭素排出量の削減を促進し、もって市域の低炭素化を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地球温暖化対策の推進に関する法律 茨木市省エネ・省CO2設備導入事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	140315 省エネ・省CO2設備導入補助事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.29	0.20	0.20	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			1,871	1,290	1,282	千円
		歳出(B)			14,822	14,826	12,000	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			16,693	16,116	13,282	
		市負担分(A)+(B)-(C)			16,693	16,116	13,282	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		補助制度申請件数	件	15	15	9	10	
		年間温室効果ガス削減効果	t CO2	175	141	140	170	
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	投資額100万円あたりのCO2削減効果を0.5トン以上から2.0トン以上に変更(新エネルギー設備は1.0トン以上)投資額500万円以上の回収等の場合、2者以上の見積書の提出を義務づけ		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		1	一般廃棄物処理計画推進事業	一般会計	計画係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる				
		取組	6-4-1	減量化の推進				
3	目的及び概要	循環型社会の形成に資するため、10年スパンで「茨木市一般廃棄物処理基本計画」を策定するほか、5年毎の見直し及び年度毎の実施計画を策定する。また、計画の推進に必要な事業を企画するとともに、計画事業の進捗を管理する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、茨木市廃棄物減量等推進審議会規則						
7	関連財務 オンライン事業	140402 地域減量推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.60	0.40	0.74	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			16,770	2,580	4,743	千円
		歳出(B)			8,126	5	183	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			24,896	2,585	4,926	
		市負担分(A)+(B)-(C)			24,896	2,585	4,926	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		審議会の開催	回	5	0	2	4	
		実施計画の策定	計画	1	1	1	1	
		その他の 活動実績等	「茨木市一般廃棄物処理基本計画」に基づいた新たな施策の検討					

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・月毎のごみ処理量を把握した上で、計画の進捗管理を随時おこない、計画の推進に必要な事業を検討した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		2	家庭系ごみ減量推進事業		一般会計	計画係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
施策		6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる					
取組		6-4-1	減量化の推進					
3	目的及び概要	循環型社会の形成に向け、市民がごみの減量化と再資源化に関する理解を深め、3Rの取組を実践できるよう、啓発等を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、他のリサイクル関連法、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例						
7	関連財務 オンライン事業	140402 地域減量推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.45	0.60	人/年
				嘱託・臨時	0.10	0.05	0.05	
		人件費(A)		5,360	3,003	3,951	千円	
		歳出(B)		1,704	807	4,656		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		7,064	3,810	8,607		
		市負担分(A)+(B)-(C)		7,064	3,810	8,607		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		出前講座 実施回数	回	11	21	24	20	
		ごみ分別アプリ ダウンロード数(累計)	件	2,376	5,921	12,590	7,000	
		フードドライブの実施 寄付品の数量	個	-	-	66	-	
その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 宅配回収事業者との協定締結、携帯電話専用回収ボックスの庁内設置。 ・ 資源物・ごみの分け方出し方ガイドブック(冊子)の改訂。 ・ 副読本の作成。 							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ ごみ分別アプリは、ごみ出しルートの追加や変更、市民からの連絡を機に、修正を随時行っている。 ・ 小型家電の資源回収を進めるため、宅配回収業者との協定締結や携帯電話専用回収ボックスの庁内設置を実施した。 ・ 次年度の実施に向け、イベント開催に際してフードドライブの受付を試験的に実施した。 ・ 分け方出し方ガイドブックを改訂した。 ・ 小学生向け副読本の作成にあたり、前述の3項目を盛り込み最新の内容とした。 		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	事業系ごみ減量推進事業		一般会計	推進係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
施策		6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる					
取組		6-4-1	減量化の推進					
3	目的及び概要	循環型社会の形成に向け、事業系ごみの発生抑制、再使用、再生利用及び適正処理を促進することにより、ごみの減量化と再資源化を推進する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、他のリサイクル関連法、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、茨木市事業系ごみ減量化推進懇話会設置要綱、茨木市事業所等紙ごみ分別ボックス購入事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	140403 事業所減量推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.90	1.42	1.72	人/年
人件費 (A)				6,405	9,679	11,571	千円	
決算額	歳出 (B)		1,842	56	908			
	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
事業総経費 (A) + (B)			8,247	9,735	12,479			
市負担分 (A) + (B) - (C)			8,247	9,735	12,479			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		啓発リーフレット作成数	部	3,300	0	4,000	4,000	0
		事業所訪問数	社	61	64	67	70	70
	その他の 活動実績等	廃棄物管理責任者研修会の開催 ごみ減量化推進懇話会の開催						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物搬入検査で明らかに不適正な排出が見受けられた違法排出物については、事業所訪問など、不適正排出業者への指導強化を図った。 ・事業所等紙ごみ分別ボックス購入事業補助金を創設した。 		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	H29年度 補助金額 30千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		4	生ごみ処理容器等支援事業		一般会計	計画係	H5	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる				
		取組	6-4-1	減量化の推進				
3	目的及び概要	家庭から排出される生ごみの減量化を図るため、生ごみ処理容器等の購入費用を助成するなど、普及促進を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市生ごみ容器等設置補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	140402 地域減量推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.10	0.10	人/年
				嘱託・臨時	0.10	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		2,780	645	641	千円
			歳出(B)		1,023	646	738	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			3,803	1,291	1,379	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			3,803	1,291	1,379	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		生ごみ処理容器等補助金交付数 電気式以外	基	11	12	14	15	
		生ごみ処理容器等補助金交付数 電気式	基	50	31	38	60	
	その他の 活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	過去の交付実績をもとに補助金額の精査を行い、平成29年度予算に反映させた。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	H28年度 補助金予算 1500千円 H29年度 補助金予算 1275千円 節減経費 225千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	再生資源集団回収報奨金事業		一般会計	計画係	H10	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
施策		6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる					
取組		6-4-2	再資源化の推進					
3	目的及び概要	ごみの減量及び資源の有効利用並びにごみ減量に対する市民の意識向上を図るため、自主的に再生資源集団回収を行う地域住民団体等に対し、報奨金を支給する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市再生資源集団回収報奨金支給要綱						
7	関連財務 オンライン事業	140402 地域減量推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.60	0.60	人/年
				嘱託・臨時	0.10	0.05	0.05	
		人件費(A)			3,425	3,970	3,951	千円
		歳出(B)			19,712	18,961	19,729	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			23,137	22,931	23,680	
		市負担分(A)+(B)-(C)			23,137	22,931	23,680	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		支給団体数	団体	412	415	426	444	
		総回収量	t	9,813	8,968	8,473	9,500	
		報奨金額	千円	19,594	18,851	19,597	19,000	
その他の 活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	報奨金支給団体数及び資源物回収量の増加を目的に報奨金支給要件と報奨金支給金額を見直し、実施した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	H28年度 報償金予算 21764千円 H29年度 報償金予算 22535千円 掛かった経費771千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		6	茨木市廃棄物減量等推進員活動促進事業		一般会計	計画係	H5	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる				
		取組	6-4-1	減量化の推進				
3	目的及び概要	各自治会等からの推薦により廃棄物減量等推進員を委嘱し、ごみの減量化と再資源化を図る地域のリーダーとして街頭啓発キャンペーンの参加や、地域での分別指導を行っていただく。また、市から推進員に情報提供（推進員ニュース年6回発行）を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、廃棄物減量等推進員要綱						
7	関連財務 オンライン事業	140402 地域減量推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.60	0.60	人/年
人件費(A)				3,625	4,270	3,846		
1	要した経費	決算額	歳出(B)		885	1,088	1,407	千円
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		4,510	5,358	5,253		
市負担分(A)+(B)-(C)		4,510	5,358	5,253				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		見学会・研修会 実施回数	回	2	3	3	6	4
		廃棄物減量等推進員人数	人	408	459	460	480	470
		推進員ニュース配付数	枚	2,065	2,051	1,992	2,100	2,100
		その他の 活動実績等	推進員を対象としたダンボールコンポスト講習会の実施(第3回) 参加者計 64名					

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	水銀使用廃製品の拠点回収開始に伴い、推進員を対象とした講習会を開き、実際に処理現場を見てもらう工場見学会を実施したほか、ごみ減量に直結する取組として、ダンボールコンポストによる生ごみ堆肥化を実践した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	7	資源物持ち去り対策事業		一般会計	計画係	H19	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる				
		取組	6-4-3	適正処理の推進				
3	目的及び概要	条例に規定する「資源物の収集又は運搬の禁止」条項に基づき、定期的にパトロールをし、持ち去り行為者に対し、必要な啓発や指導等を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例						
7	関連財務 オンライン事業	140402 地域減量推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.25	0.25	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)			1,290	1,613	1,603	千円
		歳 出 (B)			0	0	0	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)			1,290	1,613	1,603	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			1,290	1,613	1,603	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		資源物持ち去りパトロール実施回数	回	37	28	21	50	30
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	一般廃棄物処理業の許可及び指導監督事業		一般会計	推進係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
施策		6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる					
取組		6-4-1	減量化の推進					
3	目的及び概要	事業系一般廃棄物の適正な収集及び運搬を図るため、一般廃棄物収集運搬業の許可事務及び許可業者に対する指導監督を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、浄化槽法、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する規則						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.40	人/年
				嘱託・臨時	0.10	0.38	0.38	
		人件費(A)			1,490	2,050	3,362	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	250	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			1,490	2,050	3,362	
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,490	2,050	3,112	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		許可指導件数	台	90	213	—	—	—
		許可件数	件	—	—	25	25	7
		指導件数	件	—	—	3	5	5
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	環境衛生センターで行われた搬入物展開検査において不適正排出物が発見された場合に、収集運搬事業者への指導を通じて、不適正排出事業者の発見とごみの減量に努めた。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		9	不法屋外広告物対策等環境美化推進事業（資源循環課分）		一般会計	推進係			
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ					
		取組	6-1-3	快適環境の保全					
3	目的及び概要	茨木市不法屋外広告物等撤去対策協議会事務局として、清掃撤去や街頭啓発キャンペーン活動を実施するとともに、空き缶等のポイ捨てをなくす啓発活動を行い、環境美化及び美化意識の定着を図る。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）				
6	実施根拠（法令・要綱等）	屋外広告物法、大阪府屋外広告物条例、茨木市空き缶等のポイ捨て防止に関する条例							
7	関連財務オンライン事業	140402 地域減量推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	1.08	1.08	人/年
				嘱託・臨時	0.10	0.26	0.26	
		人件費（A）			1,490	7,486	7,469	千円
		歳出（B）			886	891	1,048	
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（A）+（B）			2,376	8,377	8,517	
		市負担分（A）+（B）-（C）			2,376	8,377	8,517	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標	
		環境美化活動（街頭キャンペーン・一斉清掃）参加人数（自治会除く）	人	404	358	380	400	380
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> ・実施要領をイラスト入りにし、理解し易くした。 ・雨天時は中止とし、順延なしの取扱いに変更した。 		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費	又は改善・見直しによる節減経費
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		10	廃食用油再資源化事業		一般会計	施設整備係	H26	H29
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
2	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
	施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる					
	取組	6-4-2	再資源化の推進					
3	目的及び概要	家庭等から排出される廃食用油の再資源化（二次利用）を図るため、収集及び再資源化の方法を定める。事業の市民への周知方法についても検討し実施する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）			アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、他のリサイクル関連法、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例						
7	関連財務オンライン事業	140402 地域減量推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.24	0.16	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費（A）			2,064	1,548	1,026	千円
		歳出（B）			0	15	6	
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（A）+（B）			2,064	1,563	1,032	
		市負担分（A）+（B）-（C）			2,064	1,563	1,032	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標	
		環境フェアでのエコキャンドル作りの参加者数	組	0	15	6	8	
その他の活動実績等	・廃食用油の収集及び再資源化の検討							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・廃食用油のバイオディーゼルの燃料化を検討したが、費用対効果が期待できないとの検討結果から、平成29年度で事業を終了することとした。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	11 廃棄物処理施設整備調査・検討事業	一般会計	施設整備係	H26	
2	○ 実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業			
	章 6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち			
	施策 6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる			
	取組 6-4-3	適正処理の推進			
3	目的及び概要	本市の廃棄物の将来を見据え、次期廃棄物処理施設の整備について、炉の更新を含めて調査・検討する。 本市ごみ処理施設での摂津市との広域処理について協議・検討する。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例			
7	関連財務 オンライン事業	140521 廃棄物処理施設整備調査・検討事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度		H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.66	1.60	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費	人件費 (A)		12,900	17,157	10,256	千円	
		歳 出 (B)		2,246	0	4,536		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		15,146	17,157	14,792		
市負担分 (A) + (B) - (C)		15,146	17,157	14,792				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理施設の整備を進めるため、基本方針を決定し、地域計画を策定 ・廃棄物処理施設の精密機能を実施 ・広域化の検討 					

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理施設の整備の基本方針を長寿命化とし、基本方針に沿った地域計画を策定した。 ・廃棄物処理施設の整備のために、精密機能検査を実施した。 ・摂津市と広域化についての協議を進めた。 		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		12	広域連携事業		一般会計	計画係	H27	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	他市と連携し、ごみの減量化・再資源化・適正処理を推進するため、国・府への要望活動をおこなうほか、災害時対応など地域の課題解決に向けた情報交換を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.25	人/年
			嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		645	645	1,603	千円	
		歳出 (B)		0	0	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		645	645	1,603		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		645	645	1,603		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		北摂都市主催者会議への参加	回	4	4	4	4	4
		北摂地域におけるレジ袋削減等に係る意見交換会への参加 (平成29年度は、レジ袋無料配布中止協定締結に向けての意見交換会を含む)	回	3	2	11	2	5
		北摂地域共通マイバッグキャンペーンへの参加	回	1	1	1	1	1
		北摂地域における災害等廃棄物の処理に係る相互支援協定運営協議会への参加 (平成29・30年度は幹事市)	回	1	1	1	1	1
		その他の活動実績等	「北摂地域におけるマイバッグ等の持参促進及びレジ袋削減に関する協定」を締結					

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	国・府への要望や、他市との情報交換及び情報収集を積極的に行った。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		1	不法投棄防止・対応事業		一般会計	業務係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ				
		取組	6-1-3	快適環境の保全				
3	目的及び概要	不法投棄物を撤去することにより、清潔で美しい地域環境を保全する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	140504 環境美化事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.30	2.30	2.30	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			14,835	14,835	14,743	千円
		歳出(B)			812	743	813	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			15,647	15,578	15,556	
		市負担分(A)+(B)-(C)			15,647	15,578	15,556	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		家電4品目回収量	台	112	145	209	125	
		その他回収量	kg	229,930	201,750	219,630	180,000	
		1日平均不法投棄物回収量	kg	890	830	858	738	
	その他の 活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		2	ごみ集積場所美化事業		一般会計	業務係	H27	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-1	いごちのよい生活環境をたもつ				
		取組	6-1-3	快適環境の保全				
3	目的及び概要	ごみ集積場所においてごみが散乱している状況にあるため、パトロール車で啓発を行い、清潔で美しい地域環境を保全する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	140504 環境美化事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.20	1.20	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		7,740	7,740	7,692	千円	
		歳出(B)		424	387	424		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		8,164	8,127	8,116		
		市負担分(A)+(B)-(C)		8,164	8,127	8,116		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		看板取替件数	枚	10	60	294	-	-
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		3	不法屋外広告物対策等環境美化推進事業（環境事業課分）		一般会計	業務係			
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ					
		取組	6-1-3	快適環境の保全					
3	目的及び概要	不法広告物を迅速に撤去するとともに掲示者への指導を行う事によって、美化意識の啓発・向上を図り美しいまちを保全する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）			市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠（法令・要綱等）	屋外広告物法、大阪府屋外広告物条例							
7	関連財務オンライン事業	140504 環境美化事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.50	1.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費（A）		9,675	9,675	9,615	千円	
		歳出（B）		529	484	531		
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	200	200		200
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費（A）+（B）		10,204	10,159	10,146		
		市負担分（A）+（B）-（C）		10,004	9,959	9,946		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標	
		美化班撤去件数	件	653	222	314	200	
		1日平均不法屋外広告物撤去枚数	枚	3	1	1.2	0.8	
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		4	スマイル収集事業		一般会計	業務係	H26		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる					
		取組	6-4-3	適正処理の推進					
3	目的及び概要	高齢者及び障害者の方々の在住生活の支援と負担を軽減するため、家庭から排出されるごみをごみステーションに持ち出すことが困難な世帯に対して、決まった曜日に戸別訪問し、ごみの収集を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業	140503 ごみ収集事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.72	1.72	1.72	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			11,094	11,094	11,025	千円
		歳出(B)			0	30	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			11,094	11,124	11,025	
		市負担分(A)+(B)-(C)			11,094	11,124	11,025	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		利用件数	件	48	51	50	60	60
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	ごみ処理施設運営事業		一般会計	施設係		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる				
		取組	6-4-3	適正処理の推進				
3	目的及び概要	市域で発生した一般廃棄物を適正確実に処理するため、事故のない安全で安定した施設運営を図るとともに、効率的な運用に努める。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同政令、同規則 廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、同規則						
7	関連財務オンライン事業	140508 環境衛生センター管理事務事業、140509 ごみ処理施設運営事業、140511 環境衛生センター維持補修事業、140512 広域廃棄物埋立処分場整備事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	6.24	5.47	6.27	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		40,248	35,282	40,191	千円	
		歳出(B)		1,682,302	1,527,333	1,578,952		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		
				使用料・手数料等	320,130	309,816		291,306
				その他	35,861	24,458		17,959
		事業総経費(A)+(B)		1,722,550	1,562,615	1,619,143		
		市負担分(A)+(B)-(C)		1,366,559	1,228,341	1,309,878		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標	
		総搬入量	トン	99,250	94,744	92,616	96,500	
		ごみ搬入受付(一般)	件	10,304	11,030	12,379	11,200	
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・ごみ処理施設運転保全整備委託の契約方法を見直し、長期継続契約を採用した。また、炉前用品の一部を委託費に包括することで経費を抑えた。(節減経費 8,920千円) ・特定家庭用機器不法投棄分再商品化事務において、搬出台数ごとに手数料を支払っていたが、一括後払い方式に変更したことにより手数料を抑えた。(振込手数料80円×H29年度再商品化台数253台=20,240円節減経費)		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	節減経費 8,940千円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	ごみ・し尿収集事業		一般会計	業務係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
施策		6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる					
取組		6-4-3	適正処理の推進					
3	目的及び概要	家庭等から排出されるごみ・資源物の効率的かつ円滑な収集を行い、減量化、再資源化を図る。また、し尿収集業務についても、円滑な収集を行い、快適な生活環境を保全し、公衆衛生の向上を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	140503 ごみ収集事業、 140506 し尿収集事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	59.23	61.23	61.23	人/年
				嘱託・臨時	11.00	9.00	10.00	
		人件費(A)		404,034	412,934	413,484	千円	
		歳出(B)		1,078,119	1,069,542	1,071,109		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	248	236		235
				使用料・手数料等	7,065	7,147		6,895
				その他	20,065	15,944		21,480
		事業総経費(A)+(B)		1,482,153	1,482,476	1,484,593		
		市負担分(A)+(B)-(C)		1,454,775	1,459,149	1,455,983		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績 目標		H30年度 目標
		ごみ収集運搬量	t	51,358	49,790	46,151	-	-
		ごみ収集開始依頼件数	ヶ所	130	97	84	-	-
		防鳥ネット貸与件数	枚	738	706	705	-	-
		し尿収集運搬量	t	3,458	3,296	3,272	-	-
		し尿臨時収集件数	件	1,322	1,411	1,462	-	-
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		7	余熱発電運営事業		一般会計	施設係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-3	健全な財政運営					
3	目的及び概要	施設の維持補修整備を徹底することにより安定操作をはかり、より効率的な発電を行うことで、環境衛生センターで消費する電力を賄うほか、余剰電力を売電することで売電収入を得る。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	電気事業法、省エネ法、新エネ等電気利用法、保安規程							
7	関連財務 オンライン事業	140509 ごみ処理施設運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.45	0.62	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		3,225	2,903	3,974	千円	
		歳出(B)		162,964	158,501	149,290		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	64,850	72,142		46,835
		事業総経費 (A) + (B)		166,189	161,404	153,264		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		101,339	89,262	106,429		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		発電量	kWh	35,889,800	36,845,200	33,548,800	33,414,191	
		売電量	kWh	4,864,592	5,357,783	4,125,176	4,569,600	
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・引き続き特定規模電気事業者（PPS）と市に有利な電力単価で単年度契約中		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-3	新たな財源の確保

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		8	公衆便所環境衛生事業	一般会計	業務係		
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
		章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	主要駅に設置する公衆便所の管理・清掃をすることにより、清潔で美しい中心市街地環境を確保する。					
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)						
7	関連財務 オンライン事業	140215 公衆便所管理事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.05	0.05	0.05	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)			323	323	321	千円
		歳出(B)			4,070	4,127	4,878	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			4,393	4,450	5,199	
		市負担分(A)+(B)-(C)			4,393	4,450	5,199	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		公衆便所数	ヶ所	4	4	4	4	4
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	動物死体処理事業		一般会計	施設係	S55	
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市内より発生した動物の死体を安全に、衛生的に処理することにより、良好な市民生活環境を守るとともに、人と動物が共に暮らせる社会を築く。また、他市ではあまり行われていない個別火葬による収骨のサービスを行っている。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同政令、同規則 廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、同規則						
7	関連財務 オンライン事業	140509 ごみ処理施設運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.27	0.24	0.27	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			1,742	1,548	1,731	千円
		歳出(B)			9,720	9,457	9,863	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	2,625	2,522	2,771	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			11,462	11,005	11,594	
		市負担分(A)+(B)-(C)			8,837	8,483	8,823	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		焼却処分件数	体	1,989	1,943	1,915	2,000	2,000
	その他の 活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		10	し尿処理施設運営事業		一般会計	施設係			
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
章									
施策									
		取組							
3	目的及び概要	市内より発生するし尿は下水道の普及で減少傾向にあるが、収集されたし尿を希釈し、公共下水道に直接放流し衛生的に処理をする。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同政令、同規則 廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、同規則							
7	関連財務 オンライン事業	140514 し尿処理施設運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.99	0.84	0.84	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		6,386	5,418	5,384	千円	
		歳出 (B)		43,361	38,383	37,685		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	41,370	40,548	38,076		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		49,747	43,801	43,069		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		8,377	3,253	4,993		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		し尿等処理	t	7,428	6,935	6,724	6,600	6,000
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	し尿処理施設運転保全委託の契約方法を見直し、長期継続契約を採用した。(1,080千円の経費節減)		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	節減経費 1,080千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し